

平成29年度当初予算の概要（主な事業）

I 活力あるしまね

1. ものづくり・IT産業の振興

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
1		しまねのものづくり産業活性化プロジェクト	当初要求 360,840 ↓ 査定 360,840	<p>ものづくり企業の経営管理・生産管理・技術力の強化、新規取引先の開拓、新分野への進出などを支援</p> <p>①しまねのものづくり高度化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内製造業の競争力強化を図るため、生産管理の効率化や技術力の強化を支援 ・成長分野等への参入を目指す企業を専門家と連携し集中的に支援 ・生産性向上に向けた啓発セミナーの開催や、I o T技術などを活用した生産技術の強化、製品開発を支援 <p>【新規】</p> <p>②技術革新支援総合助成事業 企業の技術革新や取引拡大のための試作開発・技術開発への助成</p> <p>③戦略的取引先確保推進事業 県内企業の販売力強化を図るため、首都圏等の県外市場開拓等を支援</p> <p>④ものづくり産業戦略的強化事業 業界や企業グループに対し、国内外の市場を見据えた経営戦略構築や戦略に基づく技術力向上、販路拡大を支援</p> <p>⑤特殊鋼産業クラスター高度化推進事業 特殊鋼関連産業の成長分野への進出、発展基盤の強化を支援</p> <p>⑥しまね産学官連携促進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の研究シーズと企業ニーズのマッチングを推進 ・県内高等教育機関等の学生による県内企業でのインターンシップと海外留学等を支援 ・インターンシップや課題解決型学習を機会に、学生が受入企業に行く改善提案の取組を支援 <p>⑦地域産学官共同研究拠点事業 島根先端電子技術研究拠点を活用した電気電子材料等に関する共同研究や人材育成等を実施</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
2		しまね I T 産業振興事業	当初要求 327,686 ↓ 査定 327,686	<p>県内の I T 産業の持続的発展を目指し、国内外で売れる商品・サービス開発を促進するため、人材育成・確保、技術力・商品力強化、販路開拓等を支援</p> <p>1 人材の育成・確保</p> <p>①実践的な人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端技術・Ruby講座や学生Ruby合宿、小中学生・高校生Ruby教室の開催 ・専門高校・専門学校と I T 企業が連携して共同企画授業を実施し、地域 I T 人材を育成 ・高校生以下を対象としたスモウルビー・プログラミング甲子園の開催 <p>②戦略的な地域 I T 人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等での I T 人材誘致コーディネーターの配置 ・交流会、求人広告サイト掲載、県内学生等との人材マッチング支援 ・県内で活動する I T コミュニティの活動・交流促進への支援 <p>2 技術力・商品力強化による競争力の向上支援</p> <p>①しまねソフト研究開発センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先駆的研究開発の推進 ・県内企業の事業アイデア創出から市場投入を継続的に支援 ・受託開発の共同受注環境や技術力の高度化を支援 <p>②新たなビジネスモデルの展開支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外の企業等に社員を派遣し、新しい技術・業務ノウハウの習得を目指す取組を支援 ・I o T 技術の理解・活用等を支援 <p>3 情報発信・販路開拓</p> <p>①販路拡大に向けた支援</p> <p>スーパーアドバイザー導入によるビジネスモデル構築支援、首都圏等での商談会等への出展支援</p> <p>②先進的技術情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進的な利用事例及び技術情報を収集・発信する国際的イベントの開催 ・国内外の企業を対象としたRuby biz グランプリの開催 	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
3		しまね食品産業総合支援事業	当初要求 71,214 ↓ 査定 71,214	食品産業を入口（商品づくり）から出口（販路開拓・情報発信）まで一体的に支援 ①県産品商品力向上支援事業 人材育成や売れる商品づくりを支援 ②衛生・品質管理体制整備事業 ・国内小売店や輸出相手国が求める品質・衛生管理体制へのレベルアップを支援 ・食品産業の衛生管理技術や生産性向上のための衛生管理アドバイザー、生産管理アドバイザーの派遣【新規】 ③食品展示会等出展支援事業 大規模な展示会への出展を通じた全国のバイヤーとの商談を支援 ④インターネットを活用した県産品販路拡大事業 ・Web物産展・セミナーの開催や楽天大学の受講料の助成 ・島根県物産協会のインターネット販売サイトの運営や情報発信などを担う人材の育成 【新規】 ⑤食品産業収益力強化支援事業 営業戦略アドバイザーによる営業人材養成講座や相談事業を実施し、県内企業の営業力を強化 ⑥しまねの食魅力発信事業 プレスツアーを開催し、実体験を通じたしまねの食のPRを実施	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
4		石州瓦産業経営基盤強化支援事業	当初要求 52,000 ↓ 査定 52,000	<p>石州瓦産業の振興を図るため、経営力・生産力・販売力の強化を支援</p> <p>①石州瓦利用促進事業 ～石州瓦の家で安心子育て応援事業～ 安心して子育てできる住環境を確保するため、子育て世帯が石州瓦を使用した住宅を建築・購入・増改築する場合に工事費の一部を助成 [事業期間] H28～31 [助成対象] 子育て世帯 [助成件数] 430戸程度 [助成額] 7万円(新築・購入) 5万円(増改築) [事業主体] 石州瓦工業組合</p> <p>②市場創出や生産改善等に向けた取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西日本の重点地域での販路開拓支援 ・メディアを活用した販売促進支援 ・新製品開発等の研究開発支援 など <p>[事業主体] 石州瓦工業組合</p>	商工労働部 [産業振興課]
5		先端技術イノベーションプロジェクト	当初要求 286,000 ↓ 査定 286,000	<p>新技術及び新製品を研究開発する県内企業を支援するため、県内での事業化が可能なテーマを選定し、産業技術センターが県内企業と連携して研究開発の取組を推進</p> <p>[取り組むテーマ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊鋼・素形材加工技術強化 ・溶射・気相成膜発展技術開発 ・レアメタル代替技術開発 ・次世代パワーエレクトロニクス技術開発 ・熱・シミュレーション応用技術開発 ・ヒューマンインターフェイス技術開発 ・有機フレキシブルエレクトロニクス技術開発 ・高齢化社会対応の機能性素材開発 ・食品の味覚等の数値化・食品等高付加価値化 	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
6		島根発ヘルスケアビジネス創出支援事業	当初要求 60,000 ↓ 査定 60,000	<p>「健康」をキーワードに、地域資源を活かし、多様な分野が連携したビジネスの創出を支援</p> <p>①協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケアビジネスの方向性の検討 ・医療、福祉機関と商工業者の連携支援 <p>②協議会分科会（事業者向け）の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーや勉強会の開催 ・異業種交流、ビジネスマッチング ・保険外サービス、健康経営等の普及啓発 ・モデル構築事業フォローアップなど <p>③ビジネスモデルの実証支援</p> <p>8件程度の取組を支援 [想定するモデル]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域型 (複数市町村にまたがる取組) ・地域型 	商工労働部 [産業振興課]
7		起業家育成・支援事業	当初要求 14,145 ↓ 査定 14,145	<p>起業支援体制の充実強化を図るとともに、地域経済の活性化に貢献する起業を推進</p> <p>①起業マインド向上事業</p> <p>起業家スクールの開催(東部・西部)</p> <p>②包括的支援体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村、商工団体、金融機関、NPO法人等を対象にした連絡会議や支援機関向けセミナーの開催 ・各地域の連携支援体制の構築、強化等の支援 ・しまね産業振興財団のインキュベーションマネージャーによる起業支援拠点の機能強化支援 <p>③新ビジネス創出支援事業</p> <p>地域経済への貢献度の高いビジネスプランを持つ起業希望者を公募し、類似事業所での業務体験や専門家派遣等により起業に向け集中的に支援</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
8	新規	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	当初要求 127,062 ↓ 査定 127,062	<p>隠岐地域での雇用機会の拡充に寄与する創業又は事業拡大を行おうとする民間事業者を支援</p> <p>[負担割合] 国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4</p> <p>[交付対象経費] ・ハード事業 設備費、改修費 ・ソフト事業 広告宣伝費、店舗等借入費、人件費等</p>	商工労働部 [産業振興課]
9		しまね海外ビジネス展開支援事業	当初要求 80,000 ↓ 査定 80,000	<p>県内雇用の維持・拡大等に向けて、海外への事業展開や輸出などにより海外需要を取り込もうとする企業を支援</p> <p>①島根・ビジネスサポート・オフィス(バンコク)の運営 ②海外商談会、現地情報セミナー、勉強会などを実施 ③海外進出検討から計画策定、会社設立、稼働までに必要な経費を助成 [助成率] 1/2 [上限額] 300万円 ④海外展示会出展など販路開拓活動に必要な経費を助成 [助成率] 1/2 [上限額] 100万円 ⑤グローバル人材確保を支援するため、有料職業紹介手数料の助成、現地雇用の国内研修や定着支援等を実施 ⑥海外事業の経営管理等を行う人材育成のための研修等を実施</p>	商工労働部 [産業振興課]
10		輸出拡大支援プロジェクト	当初要求 23,099 ↓ 査定 23,099	<p>海外への販路開拓や事業展開に意欲のある県内事業者の自立的な取組を支援</p> <p>①海外販路開拓支援事業 県内企業等による海外への販路開拓や事業展開に向けた取組を支援 [助成率] 1/2 [上限額] 100万円 ②県産品海外販路拡大事業 県内商談会、海外展示会出展などを通して県内企業の海外販路開拓を支援</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
11		浜田港ロシア貿易発展プロジェクト	当初要求 12,639 ↓ 査定 12,639	浜田港を起点としたロシア貿易を促進するため、官民一体となってロシア市場の開拓を推進 ①物流・円滑化対策 コンテナ等荷主支援や中古車輸出拡大支援 ②ロシアビジネス支援体制の強化 浜田港のサポートデスク、ウラジオストクビジネスサポートセンターの双方から企業の貿易拡大を支援 ③ロシアへの販路開拓 国際見本市への出展、商談会開催などにより県産品等の販路拡大を支援	商工労働部 [しまねブランド推進課]
12		浜田港の機能充実(特別会計)	当初要求 205,600 ↓ 査定 205,600	国際貿易港として効率性の高い荷役作業を確保するため、浜田港にガントリークレーンを整備 [事業期間] H28~30 [総事業費] 15億円	土 木 部 [港湾空港課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
13		企業立地促進のための各種助成事業	当初要求 2,553,640 ↓ 要求見直し 2,511,640 ↓ 査定 2,511,640	企業の初期投資の軽減等を行う各種助成制度により、本県への誘致や県内既存工場・事業所の増設等を推進 ①企業立地促進助成金 ・製造業、ソフト産業、ソフト系IT企業を対象とし、投資額や雇用の増加人数等に応じて助成 ・中山間地域等のソフト産業（新設）に限定して対象業種を追加 [追加対象業種] 情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、コールセンター業、データセンター業、シェアードサービス業、物流センター業 [支給要件] 10人以上から5人以上に緩和 [雇用助成] 増加雇用者数が19名以下のコールセンター業を対象に追加 ②ソフト産業・IT産業への支援制度 ・ソフト産業家賃等補助金 ・ソフト系IT産業航空運賃補助金 ・ソフト系IT人材確保・育成補助金 中山間地域に3名以上勤務する場合に限定して、補助対象経費を追加 [追加項目] ・異動又はUITターンに伴う一時金 ・社員寮、社宅の借り上げに係る経費 ・特定通信費補助金 ③中山間地域雇用基盤強化支援 中山間地域等での雇用維持のため、市町村と協調して企業の設備投資を支援 ④ITしまね開業支援 県外IT技術者等の県内での事業所開設経費の助成、県内体験ツアーの実施	商工労働部 [企業立地課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
14		建設産業経営基盤強化支援事業	当初要求 70,009 ↓ 査定 70,009	<p>中山間地域・離島において災害緊急対応等に不可欠な建設産業の経営基盤強化のため、事業者の農業、介護・福祉分野等での経営の多角化を支援</p> <p>①異分野進出調査・販路開拓助成金 [助成率] 1/2 [上限額] 100万円</p> <p>②異分野進出初期投資補助金 [助成率] 1/3 [上限額] 400万円</p> <p>③異分野進出コーディネート 異分野進出計画の策定支援、進出後のフォローアップ</p> <p>④事業継続力強化アドバイザーの派遣</p>	土木部 [土木総務課]
15		しまねの建設担い手確保・育成事業	当初要求 12,000 ↓ 査定 12,000	<p>建設産業の担い手を確保・育成するため建設産業団体等が行う若者や女性の就職促進等の取組を支援</p> <p>①合同企業説明会の開催 [事業主体] 県内の建設産業団体 [助成額] 1/6以内、上限150万円</p> <p>②現場見学会等の開催 [事業主体] 県内の建設産業団体 [助成額] 1/6以内、上限30万円</p> <p>③若年者の資格取得の支援 若年者の建設工事に関連する資格取得を促進するため受験前講座を開催 [事業主体] 県内の建設産業団体 [助成額] 1/6以内、上限50万円</p> <p>④「もっと女性が活躍できる建設業」協働推進事業 建設産業への女性の就職促進や定着、家庭との両立に向けた地域ネットワークの取組を支援</p>	土木部 [土木総務課]

I 活力あるしまね

2. 自然が育む資源を活かした産業の振興

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
16		新規就農者等育成確保推進事業	当初要求 522,703 ↓ 査定 522,703	<p>農業の担い手を育成・確保するため、自営や雇用就農の増加対策を総合的に展開</p> <p>①U I ターン希望者に対し、県と市町村で協力して就農条件と生活環境をパッケージで提案</p> <p>②農業高校と地域の関係機関との連携を図る専任のコーディネーターを配置し、卒業後の就農を支援</p> <p>③自営や半農半Xによる新規就農、新たな雇用を創出する農業法人等の施設設備整備を支援 [助成率] 1/3 [助成対象事業費上限額] ・自営就農 3,000万円 ・半農半X 300万円 ・農業法人 1,000万円 ・農業参入企業 3,600万円 など</p> <p>④自営就農等の研修受入先となる農家に研修経費を助成 [助成額] 定額 3万円/月・人</p> <p>⑤45歳未満で就農する者(青年)に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため給付金を交付(国制度) ・就農前研修 150万円/年、最長2年間 ・自営就農後 150万円/年、最長5年間</p> <p>⑥U I ターン者(半農半X又は45歳以上の自営就農)への就農前研修費助成 12万円/月、1年間</p> <p>⑦U I ターン者(半農半X)への就農後定住・定着助成 12万円/月、1年間</p> <p>⑧人材派遣会社を活用して就農希望者を担い手として集落に派遣</p> <p>⑨しまねアグリビジネス実践スクールで経営力向上のための若手農業者研修、女性農業者研修を実施</p> <p>⑩障がい者福祉施設の職業指導者に対する農作業の指導方法の研修等を実施</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
17	新規	集落営農体制強化スピードアップ事業	当初要求 87,349 ↓ 査定 70,381	<p>中山間地域における農地の維持と集落の活性化を図るため、集落営農組織の法人化と農地の有効活用、広域連携組織の設立と多業化による収益確保を一体的に支援</p> <p>①複数の集落営農組織等が連携する広域連携組織の設立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落間の意見調整や事業計画策定をサポートする広域連携コーディネーターを設置 ・事業計画作成のために取り組む研修会開催経費等を支援 <p>②広域連携組織の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多業化に取り組む人材育成のための研修を実施 ・多業化のための試行的な取組を支援 [助成率] 2/3 ・農産物の共同販売や大型機械の共同利用など収益確保のための取組を支援 [助成率] ソフト1/2、ハード1/3 ・広域連携組織が法人化する際に必要な経費を支援 [助成率] 定額 40万円/団体 <p>③個別集落営農組織の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転作や施設整備など農地維持・活用のための取組を支援 [助成率] ソフト1/2、ハード1/3 ・法人化に伴う会計ソフト導入等の経費処理の効率化を支援 [助成率] 定額 10万円/団体 <p>④地域協議会等の行う支援体制整備</p> <p>農業再生協議会が実施する研修会等の活動を支援</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
18		水田農業緊急総合支援対策事業	当初要求 130,543 ↓ 査定 113,575	<p>島根米が産地間競争に勝ち残るために必要な契約的取引の拡大に向けた販売強化対策と生産者が安心して営農を継続するために必要な対策を体系化し、総合的に支援(No.17一部再掲)</p> <p>①販売力強化対策 島根米が産地間競争に勝ち残るため、契約的取引の拡大に向けた販売力強化等の取組を推進 [具体的な取組] ・中食を中心とした業務用販売の展開 ・特色ある「こだわり米」の育成 ・JA等と連携し、島根米の食味・品質のレベルアップを推進</p> <p>②生産支援 主食用米及び飼料用米等の低コスト生産技術導入、飼料用米等の流通・保管体制整備を支援</p> <p>③経営安定対策 中山間地域における農地の維持と集落の活性化を図るため、集落営農組織の法人化と農地の有効活用、広域連携組織の設立と多業化による収益確保を一体的に支援</p>	農林水産部 [農業経営課] [農産園芸課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
19		園芸産地再生担い手育成事業	当初要求 52,631 ↓ 査定 52,631	園芸産地の担い手育成や生産規模の拡大のため、ハウス導入に係る初期投資を軽減 ①JA等がリースハウスを建設し、担い手にリースする場合、リース料の一部を支援 [リース料の助成率] 1～3年目 1/2以内 4～5年目 1/3以内 [事業期間] H29～31 ②国の補助事業の対象外である施工費の一部を支援 【新規】 [助成率] 1/3以内 [事業期間] H29～31	農林水産部 [農産園芸課]
20	新規	園芸産地を支える経営体育成事業	当初要求 42,000 ↓ 査定 32,000	園芸産地の再生を図るため、地域の中心的な担い手が法人経営体へ着実にステップアップできるよう、経営体の法人化、園芸施設の集積などを支援 ①産地ビジョンに位置づけられた経営体の法人化、経営力強化に向けた取組支援 ・経営体の法人化手続費用を助成 [助成率] 定額 40万円/団体 ・法人化に向けた研修や経理事務を支援 [助成率] 定額 10万円/団体 ②園芸施設の集積支援 産地ビジョンに位置づけられた経営体への集積を前提とした園芸施設の長寿命化、移設、効率化等の経費を助成 [助成率] ハード1/3 ③地域協議会が行う流通・販売体制の強化のために行う調査、販路拡大等の取組支援 [助成率] ソフト1/2	農林水産部 [農産園芸課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
21		しまねの西条柿（あんぽ柿）もうける産地育成事業	当初要求 13,165 ↓ 査定 13,165	<p>市場ニーズの高い西条柿の干し柿（あんぽ柿）の生産増進のため、原料の安定供給体制の確立とあんぽ柿加工施設の整備を支援</p> <p>① J A等が西条柿のリース団地を整備し農業者にリースする場合にリース料の一部を補填し、農業者の負担を軽減 [事業主体] J A、市町村、農地中間管理機構等 [リース料の助成率] 1～3年目 1/2以内 4～5年目 1/3以内</p> <p>② J A等があんぽ柿の広域拠点加工施設を整備する場合に経費の一部を助成 [事業主体] J A、市町村 [助成率] 1/3以内</p>	農林水産部 [農産園芸課]
22		みんなでつなげる「しまね有機の郷」事業	当初要求 47,162 ↓ 査定 47,162	<p>有機農業の拡大のための地域活動、生産者等の機械設備整備、U I ターン者等の受入れによる担い手育成、定住化の取組を支援</p> <p>①地域・民間の取組を支援 [事業主体] 農業者、流通販売者、加工業者、地域協議会等 [助成率] ・生産者支援、流通・販売者支援 ソフト 1/2、ハード 1/3 ・地域活動支援 1～2年目 定額 100万円 3年目以降 1/2、上限50万円 ・有機水稻産地化モデル支援【新規】 ソフト 1/2、ハード 1/3 ・法人組織化支援 【新規】 定額 40万円/団体</p> <p>②推進事業 ・首都圏でのP R、テスト販売 ・有機栽培技術向上を支援 ・有機J A S 認証取得支援</p>	農林水産部 [農産園芸課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
23		安全で美味しい島根県産品認証事業	当初要求 10,960 ↓ 査定 10,960	県独自の基準に基づく認証制度の運用により、県産農畜林水産物の安全の確保と消費者の信頼づくりを促進し、市場での競争力を強化 ①認証審査、指導員資質向上対策 ②認証制度の普及啓発	農林水産部 [農産園芸課]
24		将来の農林水産業を支える技術開発プロジェクト	当初要求 38,790 ↓ 査定 38,790	島根の農林水産業を発展させるための将来を見据えた先導的な研究開発を実施 [研究内容] ・メロンやブドウ、食用きのこの新品種開発 ・有機栽培支援技術の確立 ・宍道湖・中海の環境対策と資源活用技術の開発 [事業期間] H27～29	農林水産部 [農林水産総務課]
25		農業競争力強化対策事業	当初要求 2,263,000 ↓ 査定 2,263,000	農産物生産の収益力向上に計画的に取り組む農業者等に対し、高収益な作物等への転換や低コスト・安定生産に必要な施設整備、機械・機器の導入を支援	農林水産部 [農産園芸課]
26		農地利用集積促進事業	当初要求 433,656 ↓ 査定 433,656	担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速化するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構の活動を支援 ・農地中間管理機構運営費 ・農地の「出し手」への協力金	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
27	新規	水田を活用した畜産担い手育成強化事業	当初要求 14,026 ↓ 要求見直し 14,884 ↓ 査定 14,884	新たな畜産担い手の確保や農地の荒廃抑止につながる水田放牧を推進するため、集落営農組織が行う水田放牧の試行から本格実施までを総合的に支援 ①集落営農組織の人材の技術習得を支援 ・水田放牧実践スクールを開催 ・地域の畜産農家をアドバイザーに任命し、サポート体制を構築 ②水田放牧の試行・本格実施を支援 ・お試し放牧牛バンク制度を創設し、登録した畜産農家に対して伝染病検査費用等の実費相当を支援 ・集落営農組織がバンクを活用し畜産農家から牛をレンタルした場合のレンタル料を助成 ・電気牧柵などお試し放牧に必要な資材を整備し、集落営農組織に貸与 ・畜産農家が集落営農組織へ牛を貸し出すために行う増頭経費を助成 [助成率] 定額 25万円/頭 (雌子牛評価額の1/3相当)	農林水産部 [畜産課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
28		「しまね和牛」振興対策事業	当初要求 182,254 ↓ 査定 182,254	飼育農家の高齢化による飼育戸数・頭数の減少及び枝肉上物率低迷などの課題解決に取り組む繁殖農家等を支援 ①中核畜産施設整備支援 JA等と連携し、共同繁殖牛管理施設・共同子牛育成施設の整備による生産力の向上を支援 [事業主体] JA等 [助成率] 1/3 [事業期間] H27～29 ②全国和牛能力共進会出品対策 平成29年9月7～11日に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会での上位入賞を目指し、出品牛の選抜や飼養管理指導、本選への出場経費等を支援	農林水産部 [畜産課]
29		畜産競争力強化対策事業	当初要求 320,000 ↓ 査定 320,000	畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に対し、収益力の強化や家畜環境問題への対応に必要な施設の整備、家畜導入を支援	農林水産部 [畜産課]
30	新規	出雲コーチン生産対策事業	当初要求 1,380 ↓ 査定 1,380	出雲コーチン種の特産化に向けた取組を関係者と連携して推進 ・近親交配による繁殖能力等への影響をDNA解析により調査 ・研修会等により技術的に支援	農林水産部 [畜産課]
31		家畜疾病危機管理対策事業	当初要求 200,000 ↓ 査定 200,000	高病原性鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の家畜疾病発生に備えた初動防疫活動や農家への損失補償経費を計上 ①初動防疫経費 消毒資材、焼埋却経費等 ②農家への損失補償 殺処分や移動制限に伴う損失補償 ③風評被害対策経費 消費者への情報提供や安全性のPR等	農林水産部 [畜産課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
32		産業動物臨床獣医師確保支援事業	当初要求 2,400 ↓ 査定 2,400	県内の産業動物獣医師の安定確保を図るため、畜産団体が行う修学資金制度を支援 [新規募集期間] H26～29 [対象者] 産業動物獣医師を志す獣医系大学生 [募集人員] H29 1人 [貸与額] 月額10万円 [貸与期間] 最大6年間 [償還免除] 貸与期間の1.5倍の期間、産業動物獣医師として勤務	農林水産部 [畜産課]
33		島根県獣医師確保緊急対策事業	当初要求 15,810 ↓ 査定 15,810	県職員獣医師の安定確保を図るため、修学資金を貸与 [対象者] 県職員業務に従事する意欲のある獣医系大学生 [募集人員] 4人 [貸与額] 月額10万円 [貸与期間] 最大6年間 [償還免除] 貸与期間の1.5倍の期間、県の機関で獣医師業務に従事	農林水産部 [畜産課]
34		循環型林業に向けた原木生産促進事業	当初要求 92,475 ↓ 査定 92,475	利用期を迎えた森林の主伐を促進し、県産原木の生産を増加させるため、伐採後の搬送経費の一部を助成 [事業期間] H27～29 [助成対象者] 主伐した後に再造林する森林所有者 [助成率] 定額 620円/m ³ [H29助成見込原木量] 146千m ³	農林水産部 [林業課]
35		林業・木材産業成長基盤づくり事業	当初要求 548,245 ↓ 要求見直し 573,245 ↓ 査定 573,245	循環型林業の実現に向けて、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援 作業道整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備、木質バイオマス関連施設整備、木造公共施設整備等	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
36		木質バイオマス県内 全域集荷体制支援事 業	当初要求 54,000 ↓ 査定 54,000	木質バイオマス発電施設等の燃料となる 未利用木材等の効率的な集荷に必要な山土 場・作業道の整備費の助成や木質バイオマ ス増産に伴う人材確保を支援 [助成対象] 山土場、作業道の整備 [助成率] 定額	農林水産部 [林業課]
37		きのこの里づくり事 業	当初要求 42,660 ↓ 査定 42,660	きのこ産地の増産、低コスト化に必要な 生産施設の新設・改修等に要する経費の一部を助成 市場性のある新品種きのこの導入を図る ため、栽培施設での実証栽培等を実施 ①生産出荷施設等の整備 [対象者] きのこ生産者、JA、森林組合等 [助成率] 1/3以内 [事業期間] H28～31 ②新品種導入実証事業 市場性のある新品種の栽培実証	農林水産部 [林業課]
38		林業担い手育成確保 対策事業	当初要求 55,690 ↓ 査定 55,690	新規林業就業者の確保と林業事業体にお ける林業従事者の育成に向けた施策を総合 的に推進 ・高校生やUIターン者を対象とした現 場体験会等の開催 ・林業事業体による高性能林業機械の OJT研修の実施 ・林業の魅力向上に向けた林業事業体の 就労条件の改善の取組を支援 ・林業への就業に向け、農林大学校で必 要な知識の習得等を行う若者に対して 就業準備給付金を支給 [給付条件] 年間137.5万円/人 [給付期間] 最大2年間 [給付枠] 18人 [給付対象] 農林大学校林業科の学生	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
39	新規	しまねの林業支援寄附金活用事業	当初要求 21,000 ↓ 査定 21,000	島根の林業を応援する企業等からの寄附金をもとに基金を造成し、担い手の育成や林業従事者支援のための施設・設備を整備 [H29事業内容] 農林大学校実習用林業機械の導入	農林水産部 [森林整備課]
40		木の家ですくすく子育て応援事業	当初要求 120,000 ↓ 査定 120,000	子育て世帯が県産木材を使用した住宅等の新築、増改築等を行う場合に工事費の一部を助成 [事業期間] H28～31 [助成対象] 子育て世帯 [H29助成戸数] 260戸程度 [助成上限額] ・新築 30万円(石州瓦加算7万円) ・増改築 15万円(石州瓦加算5万円) ・修繕、模様替え 10万円 ・上記に対し次のいずれかの場合10万円を加算 三世帯同居・近居、UIターン者、中山間地域・離島 [事業主体] 島根県木材協会	農林水産部 [林業課]
41		浜田地域水産業構造改革推進事業	当初要求 15,000 ↓ 査定 15,000	浜田地域の水産業を支える沖合底びき網漁業について、地域協議会が漁船の長寿命化修繕を通じて行う漁獲物の品質向上や流通体制改善等の構造改革の取組を推進するため、浜田市が支援する経費の一部を助成 [事業期間] H24～29 [事業主体] 浜田地域水産業構造改革推進プロジェクト協議会 [助成率] 浜田市の助成額の1/2	農林水産部 [水産課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
42	新規	水産業競争力強化漁船導入促進事業	当初要求 73,000 ↓ 要求見直し 70,000 ↓ 査定 70,000	漁業者の経営構造改善のため、国補助事業を活用してJFしまね等が高性能な漁船を導入し、漁業者にリースする場合、導入経費の一部を助成 [助成率] 漁船建造費の1/20以内（1隻当たりの上限2,500万円） [リース事業の対象となる漁業者] 沖合漁業や沿岸漁業を行う中核的な漁業者	農林水産部 [水産課]
43		離島漁業再生支援事業	当初要求 137,830 ↓ 要求見直し 172,930 ↓ 査定 172,930	町村が作成した離島漁業集落活動促進計画に基づき集落協定を締結した漁業集落に対し、離島漁業再生支援交付金を交付し、漁場の生産力の向上や漁業再生に関する取組を支援 特定有人国境離島地域において漁業集落が行う新たな雇用創出の取組を支援【新規】	農林水産部 [水産課]
44		新規漁業就業者確保・育成事業	当初要求 9,048 ↓ 査定 9,048	漁業就業者の育成確保に向けた施策を総合的に推進 ・自営漁業者を目指した漁業の専門的知識や漁労漁業技術の習得研修の実施 ・親元での研修を受け入れる漁業者に対して、研修に必要な経費を助成 ・新規漁業就業者を確保するためのニーズ調査を実施【新規】	農林水産部 [水産課]
45		「しまねの魚」消費拡大促進事業	当初要求 7,500 ↓ 査定 7,500	高鮮度等の高品質化により消費者に受け入れられる商品づくりや低利用魚を活用した特産加工品の開発及び消費拡大の取組を支援 [実施主体] JFしまね等 [助成率] ソフト 1/2以内 ハード 1/3以内	農林水産部 [水産課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
46		新農林水産振興が んばる地域応援総合 事業	当初要求 224,500 ↓ 査定 224,500	「売れるものづくり・産地づくり」を中 心に、地域の農林水産業が抱える課題の解 決や改善に向けた提案型の取組及び雇用就 農を促進するための農業法人等の事業拡大 など、地域の主体的で戦略的な取組を支援 (No.16、18、28、45一部再掲) 地域提案型フリープラン方式及びメニ ュー方式により、ソフト及びハード支援 [助成率] ソフト 1/2以内、定額 ハード 1/3以内	農林水産部 [農産園芸課]
47		6次産業推進事業	当初要求 146,777 ↓ 要求見直し 146,670 ↓ 査定 146,670	農山漁村の所得向上や雇用の拡大、地域 活力の向上を図るため、島根県の豊富な地 域資源を活用しながら、市町村や多様な事 業者がネットワークを構築して取り組む新 商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・ 販売施設の整備等を支援 [助成率] ・新商品開発、販路開拓 市町村戦略型 2/3以内 事業者連携型 1/2以内 ・農林水産物の加工・販売のための機 械・施設整備等 市町村戦略型 1/2以内 事業者連携型 1/3以内 [事業期間] H28～31	農林水産部 [しまねブラ ンド推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
48		地産地消推進事業	当初要求 10,000 ↓ 査定 10,000	<p>「島根県地産地消促進計画」に基づく取組を推進</p> <p>①「食」のポータルサイト「しまねのおいしい食GUIDE」での情報発信</p> <p>②「地産地消推進店」の普及</p> <p>③食品加工事業者による地元農林水産物の利活用の推進</p> <p>④販路拡大、観光誘客、販わい創出を目的とした「マルシェ」の推進</p> <p>⑤観光関連施設（宿泊施設、飲料店等）での地元食材の活用推進</p> <p>⑥県産品展示商談会の開催、各圏域での取組推進</p>	農林水産部 [しまねブランド推進課]
49		県産品販路拡大事業	当初要求 44,675 ↓ 査定 44,675	<p>県内工芸品、県産農林水産物及びその加工品などの販路拡大を図るため、大消費地を対象に事業者が取り組む販売促進活動を支援</p> <p>①未来へつなぐ工芸品総合振興事業 県内工芸品産業の販路拡大、担い手確保・育成、情報発信を総合的に支援</p> <p>②農林水産物の販路拡大事業 首都圏からのバイヤーの招致や県産品販売パートナー店を活用したフェアの開催等を支援</p> <p>③県産品ブラッシュアップ支援事業 消費者ニーズの商品開発への反映や商品コンセプトづくりを支援</p> <p>④ご縁の国しまね連携事業 観光キャンペーンと連携し、県産品の販路拡大を支援</p>	農林水産部 商工労働部 [しまねブランド推進課]

I 活力あるしまね

3. 観光の振興

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
50		“神々”と“ご縁” 観光総合対策事業	当初要求 299,996 ↓ 査定 299,996	<p>“神々”と“ご縁”をキーワードに観光誘客を促進</p> <p>①観光情報の発信 映画「たたら侍」と連携したご縁の国しまねプロモーションを展開</p> <p>②着地型観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体や民間事業者等が行う旅行商品造成や観光地づくりの取組を支援 ・県外から島根県を訪れる貸切バスツアーの経費の一部を助成 ・広域周遊バスの運行助成や交通機関と連携した旅行商品の造成 ・観光ガイドを活用した、まちあるき観光の推進 ・サイクリング関連情報を集約したWebサイトの構築など、サイクリスト受入体制の整備 <p>③MICEや教育旅行など新たな市場開拓への取組</p> <p>(注) MICE: 企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称</p> <p>④古代歴史文化をテーマとした情報発信、観光誘客の促進</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
51		しまね観光誘客推進事業	当初要求 201,345 ↓ 査定 201,345	<p>観光産業や地域の個別課題に対応する施策を実施し、安定的・継続的な観光誘客を推進</p> <p>①高速道路を活用した誘客対策 NEXCOや道の駅等との連携による情報発信</p> <p>②閑散期の誘客対策 エリアごとの冬季素材開発支援</p> <p>③石見地域の誘客対策 ・石見神楽、自然、温泉、食など観光素材を活用した着地型旅行商品の造成、周遊対策、情報発信 ・石見神楽のブランディング、県外客誘致イベントの開催やインバウンド対策 ・三江線沿線での観光キャンペーン</p> <p>④隠岐地域の誘客対策 隠岐ユネスコ世界ジオパークを活用した着地型旅行商品の企画・開発や情報発信</p> <p>⑤観光案内板等の基盤整備への支援 市町村等が行うトイレ、観光案内板やWi-Fi整備への支援</p>	商工労働部 [観光振興課]
52	新規	石見銀山世界遺産登録10周年活用事業	当初要求 50,000 ↓ 査定 40,000	<p>石見銀山世界遺産登録10周年を契機に、県と市が協調して誘客対策や情報発信を実施</p> <p>①広域的な二次交通対策等 ・外国人個人旅行者向け二次交通支援 ・周遊バス運行支援 ・レンタカー旅行商品造成支援 ・世界遺産サミット開催に対する支援</p> <p>②ITを活用した広域周遊対策 スマートフォン版広域スタンプラリー「島根クエスト」の実施</p> <p>③旅行会社視察ツアーの実施</p> <p>④出雲エリアを含めた広域的な情報発信 ・映画「たたら侍」を活用した情報発信 ・「しまねっこ&らとちゃん」による全国PRキャラバンの実施</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
53	新規	地域伝統芸能全国大会開催事業	当初要求 40,000 ↓ 査定 40,000	全国各地の伝統芸能が一堂に会して魅力を披露し、交流を深める地域伝統芸能全国大会を開催 [開催期間] 平成29年11月4日～5日 [開催場所] ・出雲市民会館(式典、表彰式等) ・出雲大社及び神門通り(パレード等) ・石中央文化ホール(全国の神楽公演)	商工労働部 [観光振興課]
54		外国人観光客誘致対策事業	当初要求 98,735 ↓ 査定 98,735	増加が見込まれる外国人観光客誘致に向けた取組を強化 ①アジア、欧米などの市場別観光客誘致に向けた広告宣伝や旅行エージェントへのセールス活動 ②米子空港に定期便が就航した香港でのプロモーションを現地法人に委託 【新規】 ③国外から島根県を訪れる貸切バスツアーの経費の一部を助成 ④民間事業者の観光誘客活動への支援 ⑤観光施設等のWi-Fi整備への支援 ⑥境港の大型クルーズ船の受入体制整備とプロモーション強化 ⑦浜田港へのクルーズ船誘致活動と受入体制整備 ⑧国際交流員の配置、島根県観光連盟との連携による体制強化	商工労働部 [観光振興課]
55	新規	FIMBAワールドリーグ松江2018大会開催支援事業	当初要求 12,000 ↓ 査定 12,000	平成30年に開催されるFIMBAワールドリーグ松江2018大会の開催準備への支援 (注) FIMBA:国際シニアバスケットボール連盟 [開催期間] 平成30年4月21日～26日 [会場] 松江市総合体育館・鹿島総合体育館 [参加者] ・おおむね男子35歳以上、女子30歳以上でチーム編成 ・世界各国から1,000人程度参加見込み	商工労働部 [観光振興課] 教育委員会 [保健体育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
56		広域連携誘客推進事業	当初要求 110,157 ↓ 査定 110,157	<p>鳥取県、広島県など関係各県・団体と連携して情報発信や誘客施策を実施し、広域周遊観光を促進</p> <p>①山陰インバウンド機構との連携 鳥取県と連携して設置した山陰インバウンド機構において、マーケティング戦略に基づき海外を中心としたプロモーション等を実施</p> <p>②広島県、愛媛県連携 尾道松江線を活用した、中四国を横断する縦軸の広域観光を推進</p> <p>③山口県連携 「世界遺産」「日本遺産」及び「幕末維新」など両県共通のテーマでの情報発信、PRイベントや講演会の開催を連携して実施</p> <p>④三重県、奈良県連携 「遷宮」「神話」に縁のある両県と連携し、東京のアンテナショップを拠点としたイベントの開催等を通じた情報発信を実施</p> <p>⑤中国地方連携 中国地方の団体やJR西日本など民間事業者等と連携した共同プロモーションを実施</p>	商工労働部 [観光振興課]
57	新規	山陰destinationキャンペーン	当初要求 56,000 ↓ 査定 56,000	<p>山陰の豊富な観光資源を全国に発信し、誘客拡大を図るため、山陰両県の自治体、観光事業者及びJRと連携し、山陰destinationキャンペーン(平成30年)に向けたプレキャンペーンを実施</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
58	新規	特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業	当初要求 23,722 ↓ 査定 23,722	<p>隠岐地域での滞在型旅行商品の開発や人材の確保・育成の取組を支援</p> <p>[負担割合] 国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10</p> <p>[事業内容] (町村実施) ・滞在型観光メニューの造成 (観光協会実施) ・旅行商品の造成、販売促進 ・Web予約システムの構築</p>	商工労働部 [観光振興課]
59		県内航空路線利用促進(観光振興)事業	当初要求 32,000 ↓ 要求見直し 50,000 ↓ 査定 50,000	<p>萩・石見空港の東京線2便化の継続及び大阪線の定期便運航再開に向けた観光誘客や石見地域の観光魅力づくりを推進</p> <p>①旅行会社等と連携し、首都圏からの個人観光客を対象とした旅行商品、団体を対象とした受注型旅行商品を造成 ②民間主体による石見地域の新たな観光メニューづくりを支援</p>	商工労働部 [観光振興課]
60		コンベンション誘致推進事業	当初要求 50,000 ↓ 査定 50,000	<p>社会的・経済的波及効果が大きいコンベンション(学会、大会等)の誘致促進のため、主催者に対して開催経費を助成</p> <p>[対象] 延べ宿泊者数100人以上(県西部又は隠岐開催の場合は、30人以上)</p> <p>[助成額] ・国内学会・大会 10万円～300万円 10万円～150万円(学会以外) ・国際学会・大会 5,000円/人 上限700万円 2,500円/人 上限350万円 (学会以外)</p>	商工労働部 [商工政策課]

I 活力あるしまね

4. 中小企業・小規模企業の振興

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
61		中小企業制度融資	[融資枠] 当初要求 65,000,000 ↓ 査定 65,000,000	平成21年度に拡大した融資枠を確保し、 中小企業の資金繰り等を支援 ①中小企業制度融資枠 650億円 ②全資金の融資利率0.1%引き下げ ③資金メニューの統合・変更 ・「一般設備資金」及び「一般運転資金」を「一般資金」として一つの資金に統合 ・「円安等対策資金」を「経営安定化対策資金」に名称変更及び融資対象者を整理 ・セーフティネット資金の金利を見直し	商工労働部 [中小企業課]
62	新規	しまね地域産業資源活用支援事業	当初要求 31,500 ↓ 査定 31,500	中小企業者や創業者の創意工夫による地域産業資源を活用した新しい事業化への取組を支援 [対象] 農林水産品、鉱工業品、加工技術及び観光資源といった、地域資源を活用した新商品、新サービスの研究開発、既存商品、既存サービスの改良、販路開拓など生産性の向上に取り組む初期段階の経費を助成 [助成率] ソフト1/2、ハード1/3 [上限額] 300万円	商工労働部 [中小企業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
63		事業承継総合支援事業	当初要求 246,950 ↓ 査定 243,300	<p>経営者の高齢化や後継者不在による休廃業が生じないように、円滑な事業承継を進めるため、関係機関と一体となって支援</p> <p>①業界別持続化支援事業 組合等を通じて、構成員企業の事業承継に係るビジョン作成や課題解決、人材育成を支援</p> <p>②事業承継・後継者育成セミナー事業 事業承継の啓発、後継者育成のためのセミナーの開催</p> <p>③事業承継マンパワー支援事業 ・事業承継推進員を7名配置し、案件の掘り起こしから事業承継計画の策定までを継続的に支援 ・課題に応じて外部専門家を派遣</p> <p>④新事業活動支援事業 事業承継を契機とした社内体制整備や経営革新など新たな取組を支援 [助成率] 1/2、2/3（経営革新計画承認を受ける場合） [上限額] 100～400万円(テーマ数に応じて)</p> <p>⑤事業承継推進コーディネーターの設置 支援体制を統括するコーディネーターを設置</p> <p>⑥制度融資による支援 事業継続・承継に向けた経営改善を支援するため、国の保証制度を活用した「経営改善サポート資金」を確保</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
64		地域商業等支援事業	当初要求 57,000 ↓ 査定 57,000	小売店舗の持続化や買い物不便対策を強化するため、開業・事業承継の取組や移動販売等を市町村とともに支援（市町村負担額と同額を助成） ①小売店等の持続化経費を助成 [県助成率] ソフト1/3、ハード1/4 [県上限額] 100万円（買い物不便対策案件は500万円） ②移動販売車・宅配車の整備・運営費を助成 [県助成率] 1/4（運営費は定額助成） [県上限額] 100万円（運営費は5万円） ③街路灯、アーケード等共同施設の整備費を助成 [県助成率] 1/4 [県上限額] 500万円	商工労働部 [中小企業課]

I 活力あるしまね
5. 雇用・定住の促進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
65		ふるさと島根定住推進事業	当初要求 619,844 ↓ 要求見直し 631,342 ↓ 査定 631,006	ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体との連携によりU I ターンを促進 ①情報発信 ・U I ターン総合情報サイト「くらしまねっと」による情報発信 ・情報誌の発行、「くらしまねっと」会員登録の充実 ②相談・人材誘致 ・U I ターンフェアの規模を拡充し、相談対応を強化 ・しまね定住サテライト(東京・大阪)を拠点とした人材誘致の推進 ・市町村が行う雇用創出の仕組みづくりを支援 ③交流・体験 ・企業への就業体験を一定期間提供し、県内への就業を支援 ・産業体験や地域活動を行う者に対し滞在費の一部を助成 ・島根の子どもたちの隠岐体験学習 ④職業 ・無料職業紹介の実施 ・地域の実情を踏まえ、企業が行う雇用機会を創出する取組を支援 ⑤住居確保 空き家情報の提供や住宅相談の実施 ⑥受入体制強化 市町村の定住支援員の配置などの体制整備を支援 ⑦地域の魅力づくり ・団体客誘致のための体験プログラム開発等により、しまね田舎ツーリズムの受入体制を強化 ・地域づくり活動を行うN P Oやボランティア団体等に対し、初期経費や新たな活動経費を助成 ・教育移住の推進に向けた普及・啓発	地域振興部 [しまね暮らし推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
66		しまね定住推進住宅整備支援事業	当初要求 225,000 ↓ 査定 172,600	中山間地域・離島で定住者を受け入れるための住宅の新築や空き家の改修・保全を行う市町村に対し経費の一部を助成 [事業期間] H28～30 [事業主体] 市町村 [助成率] ・新築 1/5かつ350万円／戸以内 (離島 400万円) ・空き家改修 1/2かつ350万円／戸以内 (離島 400万円) ・空き家利用促進及び適正管理への支援 動産の処分、ハウスクリーニング、適正管理に要する経費の一部を助成	土 木 部 [建築住宅課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
67		産業人材確保対策事業	当初要求 112,947 ↓ 査定 112,947	<p>大学生等の県内企業への就職促進及び県内企業等が求める専門人材をU I Jターンにより確保</p> <p>①大都市圏での就職フェア等の開催 東京、大阪、広島において就職イベントを開催 [就活生向け] ・しまね企業ガイダンス 県内企業の情報提供と交流会をセットにした説明会 [低学年次向け] ・しまね企業交流セミナー 県内で活躍する企業人によるセミナー、学生と企業の交流会</p> <p>②企業の情報発信力強化への支援 求職者にとって魅力ある情報発信に取り組むためのセミナーの開催とセミナー受講後の相談対応を実施</p> <p>③県内の高校生、大学生等のインターシップ参加者への助成 [助成内容] ・高校生 宿泊費・旅費 ・大学生等 宿泊費 (1/2) ・IT技術を学ぶ大学生等 宿泊費 (1/2) 技能習得支援金 2,000円/日</p> <p>④人材確保育成コーディネーターの配置 県内就職の促進、企業や地域での人材育成や職場定着への取組を支援するため、東部に2名、西部に3名配置</p> <p>⑤都市部のプロフェッショナル人材の県内への移転を促すための「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営</p>	商工労働部 [雇用政策課]
68		中山間地域・離島での資格取得促進事業	当初要求 3,750 ↓ 査定 3,750	<p>島根県育英会等の奨学金を受給している若者等が県内の中山間地域・離島の企業等に就職し、専門の国家資格を取得した場合に、奨学金の償還の一部又は全額を免除 (H28年度に島根県育英会に基金を造成)</p>	総務部 [総務課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
69		若年者職場定着支援事業	当初要求 72,505 ↓ 査定 72,505	職場定着を図るため、若年者から中堅・幹部層の研修を実施するとともに企業が取り組む人材育成を支援 ①企業が実施する研修への支援 人材育成に係る計画に基づき研修を実施した場合に研修経費等を助成 [対象] 県内に主たる事務所を有する中小企業 [助成内容] ・人材育成計画作成経費 (1/2) ・研修経費 (1/2) ・研修支援費 参加者1人当たり800円/時間 [上限額] ・人材育成計画作成 10万円/社 ・研修経費・研修支援費 10万円/人かつ100万円/社 ②新入社員研修 内定後、就職直後・半年後に社会人としての心構え、ビジネスマナー等に関する研修を実施 ③若手社員研修 離職率が高い入社2～3年目の社員を対象に、職場定着のための研修を実施 ④中堅社員研修 中堅社員を対象に、リーダーシップや部下育成等に関する研修を実施 ⑤経営者研修 人を大切にする経営や魅力ある職場づくりを学ぶ「人財塾」を開催 ⑥職場定着のための職場改善支援 社員定着に向けた職場環境の改善を支援するため、専門家の派遣等を実施	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
70	新規	しまねものづくり人材育成促進事業	当初要求 80,074 ↓ 査定 80,074	<p>ものづくり企業の競争力強化のため、企業の人材育成に対する取組を支援</p> <p>①中小企業中核技術者育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中堅、若年技術者を対象に先進技術の習得のための集合研修を実施 ・ものづくり人材育成支援補助金 企業が課題解決に向けた研修を実施する場合の研修実施経費を助成 [助成率] 1/2 [上限額] 50万円 ・退職や再雇用期間が終了した熟練技能者などを、若手社員の指導者として雇用する際の経費を助成 [助成率] 1/2 [上限額] 120万円/人 <p>②ものづくり人材長期派遣研修支援事業 社員を大学、職業訓練機関、企業等へ派遣して行う3か月以上(最大2年間)の長期滞在研修を支援 [助成率] 1/2 [上限額] 200万円/人/年</p> <p>③ものづくり新人育成研修事業 技術者としての意識醸成、技術者同士の横のつながり等を促進するため、概ね5年未満の社員を対象に先進企業の視察や技術者との交流を実施</p> <p>④しまねのものづくり資源活用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内研修施設見学バスツアー 県内のものづくり人材の育成・研修施設の活用を促進するため、企業、高校生(保護者)、高校教員等を対象としたバスツアーを催行 ・しまねものづくり企業支援ポータルサイト構築 ものづくり企業等に対して、人材育成につながる情報を体系的かつタイムリーに発信するポータルサイトを整備 	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
71		若年者雇用対策事業	当初要求 125,615 ↓ 査定 125,615	<p>若年者の県内就職と職業的自立を促進</p> <p>①ジョブカフェしまねの運営 若年者の県内就職を促進するため、職業相談から就職後のフォローアップまで一貫して支援 [設置場所] 松江市、浜田市</p> <p>②しまね若者サポートステーションの運営 若年無業者の職業的自立を促進するため、職業相談から就労、フォローアップまで一貫して支援 [設置場所] 松江市、浜田市</p> <p>③就労体験の支援 就業経験の浅い若年未就業者に対して、企業等における就労体験の機会を提供 [体験期間] ・長期体験 3ヶ月～1年 ・短期体験 5日～1か月 [体験者への助成内容] ・長期体験 12万円/月 ・短期体験 奨励金 2,400円/日 [受入先への助成内容] ・長期体験 3万円/月 ・短期体験 6,000円/回</p>	商工労働部 [雇用政策課]
72		困難を有する子ども ・若者支援事業	当初要求 21,297 ↓ 査定 21,297	<p>ひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子どもや若者の自立につながる市町村の取組を支援</p> <p>①農業等の体験による社会での自立につながる仕組みづくりをモデル的に実施 [実施箇所] 2か所</p> <p>②圏域における支援拠点として、居場所の確保や社会体験などの取組を行う市町村を支援 [助成率] 1/2</p> <p>③圏域ごとに関係機関をつなぐネットワークの構築を支援</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
73		障がい者就労支援事業	当初要求 143,541 ↓ 査定 143,541	障がい者の就労を通じた自立支援のため、支援拠点を中心に支援ネットワークを構築して就労移行の促進を図るとともに、就労支援事業所の工賃向上に向けた支援を推進 ①障害者就業・生活支援センターの運営 障がい者の生活支援を行う生活支援員と雇用・実習の場の拡大を行う障がい者雇用促進支援員を配置 ②企業への就職に向けたステップアップの場としてワークセンターを設置 ③就労事業振興センターの運営 ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣等を実施 ・受注拡大のためのコーディネーターを配置 ・農業経営体と障がい者施設等のマッチングを支援 ④就労機器購入費の助成	健康福祉部 [障がい福祉課]
74	新規	障がい者雇用に向けた受入体制整備事業	当初要求 20,001 ↓ 査定 20,001	県の正規職員としての採用に向け、知的障がい者、精神障がい者を嘱託職員として雇用 [雇用人数] ・知的障がい者 4人 ・精神障がい者 4人 ・サポート専門員 8人 [雇用期間] H29.8月～30.3月	総務部 [人事課]
75		特別支援学校職業教育・就業支援事業	当初要求 11,696 ↓ 査定 11,696	特別支援学校に進路指導の代替講師を配置し、卒業生のアフターケア、在校生の職場体験受入先の開拓など、希望や適性に応じた進路先の確保やその定着を推進 [実施校] ・松江、出雲 12h/週×35週 ・浜田、石見、益田 10h/週×35週 ・隠岐 6h/週×35週	教育委員会 [特別支援教育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
76		障がい者就業支援事業	当初要求 69,818 ↓ 査定 69,818	特別支援学校高等部卒業者等を特別支援学校の非常勤嘱託員として雇用し、職業能力や職業意識の向上を図り数年以内の一般就労を支援 [実施校] 松江・出雲・浜田・石見・益田・隠岐・松江清心・江津清和・松江緑が丘養護学校、盲学校、松江・浜田ろう学校	教育委員会 [特別支援教育課]
77		障がい者の雇用促進・安定事業	当初要求 81,658 ↓ 査定 81,658	障がい者の適性と能力に応じた雇用機会を確保し、障がい者の雇用を促進 ①障がい者が就職に必要な知識や能力を習得するための職業訓練を実施 ・東部高等技術校介護サービス科 ・西部高等技術校総合実務科 ②障がい者委託訓練 企業等に委託して職業訓練を実施 ③訓練手当 雇用保険の受給資格がない障がい者等に対して訓練手当を支給し、職業訓練の受講を支援 ④特例子会社等の設立支援 ⑤障がい者雇用促進・啓発	商工労働部 [雇用政策課]
78		中高年齢者の就職相談・職業紹介事業	当初要求 34,721 ↓ 査定 34,721	中高年齢者の就職相談窓口を設置し、就職希望者と企業ニーズのマッチングを促進 [設置場所] 松江市、浜田市 [事業内容] 求職者の総合相談、無料職業紹介、セミナーの開催、就職者のフォロー	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
79	新規	地域創生人材育成事業	当初要求 50,000 ↓ 査定 50,000	宿泊業における人材育成を図るため、求職者やU I ターン希望者などを人材派遣会社が一定期間雇用し、宿泊業に必要な接遇・語学研修、宿泊施設での実地研修を実施（国委託事業） [事業内容] <ul style="list-style-type: none">・地域人材育成協議会を設置し、研修受講者の募集や人材育成の実施を調整・支援・座学、実地による人材派遣会社による人材育成研修の実施・受講者と宿泊施設のマッチング	商工労働部 [観光振興課]

I 活力あるしまね

6. 産業基盤の維持・整備

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
80		山陰道の整備促進 (直轄事業負担金)	当初要求 5,333,334 ↓ 査定 5,333,334	山陰道の下記区間などの早期開通を目指して整備を促進(平成28年12月の整備率59%) ・H29 朝山大田道路の開通(開通後の整備率62%) ・H30 多伎朝山道路の開通(開通後の整備率67%) ※開通時期は、用地取得などが速やかに完了する場合	土木部 [高速道路推進課]
81		浜田港の機能充実 (特別会計)	当初要求 205,600 ↓ 査定 205,600	国際貿易港として効率性の高い荷役作業を確保するため、浜田港にガントリークレーンを整備(No.12再掲) [事業期間] H28~30 [総事業費] 15億円	土木部 [港湾空港課]
82		日本海側内航RORO 船定期就航化推進事業	当初要求 21,250 ↓ 査定 21,250	境港圏域の企業の経営安定及び新たな事業展開を図るため、舞鶴以西の航路の定期化を目指し、鳥取県と連携して試験運行を実施 [負担割合] 島根県1/4、鳥取県3/4 [支援経費] ・敦賀港-境港間、境港-博多港間の試験輸送経費(各4回) ・試験輸送を利用する荷主企業の経費 [助成率] 1/4(上限50万円/社)	土木部 [港湾空港課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
83		県内航空路線の維持・充実事業	当初要求 144,981 ↓ 要求見直し 174,981 ↓ 査定 174,981	県内航空路線の維持・充実を図るため、県内3空港の利用促進協議会が実施する利用促進策を支援 [事業内容] 旅行商品の造成支援、PR等	地域振興部 [交通対策課]
84		萩・石見空港東京線2便化支援事業	当初要求 5,488 ↓ 査定 5,488	「羽田発着枠政策コンテスト」による東京線の増便を受け、全日本空輸(株)の運航経費の一部を、萩・石見空港利用拡大促進協議会と協調して支援 [支援内容] 利用拡大促進協議会の幹事市町が発行する過疎対策事業債(ソフト分)の元利償還額(実負担)の一部を助成	地域振興部 [交通対策課]
85		国際チャーター便支援事業	当初要求 4,000 ↓ 査定 4,000	外国からの観光誘客を図るため、県内空港を利用する国際チャーター便を支援 ①航空会社に対する着陸料・航行援助施設利用料の助成 [助成率] 3/4(上限20万円/回) ②旅行会社に対する旅行商品造成の支援 [助成額] 5,000円/島根県内宿泊のツアー客	地域振興部 [交通対策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
86		隠岐航路運航維持事業	当初要求 171,653 ↓ 査定 171,653	<p>隠岐島民の生活を支え、観光振興に不可欠な隠岐の海上交通確保を図るため、船舶の導入や運航に要した経費の一部を助成</p> <p>①船舶の導入に対する支援 フェリーおきの購入、超高速船及び島前内航船整備に要する財源として、隠岐4町村が借り入れた過疎対策事業債の元利償還金の一部を助成</p> <p>②船舶の運航に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島前内航船運航支援 島前町村組合が運航する島前内航船の運航費にかかる毎年度の欠損額の一部を助成 ・超高速船運航支援 超高速船レインボージェットの安定的な運航を図るため、指定管理料に対する隠岐4町村の実負担の一部を助成 [運航主体] 隠岐汽船(株) 船舶を所有する隠岐広域連合からの指定管理 	地域振興部 [交通対策課]
87		江津地域拠点工業団地整備事業(第二期) (宅地造成事業会計)	当初要求 101,989 ↓ 査定 101,989	<p>今後の分譲に備え着手した第二期造成を推進</p> <p>[総事業費] 約12億円 [事業期間] H28~32 [造成面積] 137,640㎡(3区画) [H29実施内容] 測量調査設計、用地取得</p>	企業局

Ⅱ 安心して暮らせるしまね

1. 安全対策の推進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
88	新規	総合防災情報システム更新整備事業	当初要求 48,924 ↓ 査定 48,924	県、市町村、消防本部、その他防災関係機関における情報連絡体制の確立や防災情報の共有化、住民への防災情報の提供を行う総合防災情報システムを更新 [債務負担行為] 設定額 295,326千円 (H30~35)	防災部 [消防総務課]
89		防災行政無線整備事業	当初要求 797,236 ↓ 査定 797,236	県防災行政無線(衛星系、端末系)の老朽化に伴い、デジタル化及びIP化更新を実施 [事業期間] H27~29 [H29実施内容] 国・県機関等の設備の整備	防災部 [消防総務課]
90	新規	住民の地震体験を通じた防災意識啓発事業	当初要求 41,820 ↓ 査定 41,820	地震対策における住民の防災意識の向上を図るため、老朽化した起震車(地震体験車)を更新	防災部 [消防総務課]
91		消防職員・消防団員活動強化事業	当初要求 68,591 ↓ 査定 68,591	消防活動の充実強化、地域防災力の向上を図るため、消防職員・消防団員の教育訓練等を実施し、地域の取組を支援 ①消防学校における教育訓練 消防職員・消防団員に対し、消防知識や技術の向上を図るための教育訓練を実施 ②消防団と住民の連携による地域防災力の向上 ・地域防災コーディネーターを県消防協会に配置 ・消防団が地域住民と連携し災害時の避難活動を検討するモデル事業を実施 ・各事業所の従業員による機能別分団を設置する市町村の取組を支援 【新規】 ・女性団員の活動をPRする人材を講演等に派遣 【新規】	防災部 [消防総務課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
92		震災・風水害等災害対策事業	当初要求 24,747 ↓ 要求見直し 27,207 ↓ 査定 27,207	地域防災計画に沿って、地域住民と一体となって災害に備えた対策を実施 ①防災訓練の実施(情報伝達、避難訓練、応急対策等) ・島根県総合防災訓練の実施 ・中国5県共同防災訓練 ②防災研修の開催等 ・地域防災人材育成研修 ・自主防災組織のリーダー等への研修や防災安全講演会を開催 ・地域の防災力向上に資するため、職員を防災士として養成 【新規】 ③防災備蓄物資の更新・補充 防災備蓄物資整備計画で想定する備蓄物資を更新・補充 ④市町村等の防災力向上支援 ・市町村BCP(業務継続計画)の策定を支援 ・被災地に派遣する職員を対象に、避難所運営等の実践的な研修を実施 【新規】	防 災 部 [防災危機管理課]
93		原子力防災・安全対策事業	当初要求 1,322,597 ↓ 要求見直し 2,077,266 ↓ 査定 2,077,266 [うちH28.2補正計上] 750,000	原子力災害の発生に備え、要配慮者屋内退避施設等の放射線防護設備の整備、環境放射線等監視、住民避難体制等を充実 ①モニタリング機能の強化 ・テレメータシステムのソフトウェア改修 ・大気中放射性物質測定機器の更新 ②2県6市による防災訓練の実施 初動対応、住民避難、緊急時モニタリング等 ③普及啓発の実施 広報誌やパンフレット等の作成配布、講演会の開催など ④要配慮者屋内退避施設等の確保 放射線防護設備の整備	防 災 部 [原子力安全対策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
94		道路整備事業（落石対策）	当初要求 2,464,000 ↓ 査定 2,464,000	道路の安全を確保するため、「落石に係る道路防災計画」に基づく対策等を実施 [主な実施内容] ・道路斜面点検及び危険な石の除去 ・落石防護網等の設置	土木部 [道路維持課]
95	新規	水防情報システム整備事業	当初要求 52,000 ↓ 査定 52,000	雨量、水位、ダム諸量などのデータを一元的に管理し、関係機関及び県民への情報提供や水防情報の発表に活用するシステムを更新整備 [事業期間] H29～35 [H29実施内容] システム詳細設計・運用設計 [債務負担行為] ・設定額 661,500千円（H30～35） ・システム開発、運用・保守経費	土木部 [河川課]
96		建築物等地震対策促進事業	当初要求 9,800 ↓ 査定 9,800	国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、補強計画策定や改修等の経費を助成 [実施主体] 市町村 [上限額] ・補強計画策定 100,000円／戸 ・耐震改修 206,000円／戸 ・解体 100,000円／戸	土木部 [建築住宅課]
97		要緊急安全確認大規模建築物に対する耐震改修助成事業	当初要求 94,161 ↓ 査定 94,161	地震発生時に特に安全性が求められる不特定多数の者が利用する大規模な建築物の耐震改修費の一部を助成 [対象施設] 国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築された不特定多数の者が利用する大規模建築物 [負担割合] 国1/3、県1/6、市町村1/6、事業者1/3 [上限額] 50,300円／㎡以内	土木部 [建築住宅課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
98	新規	要安全確認計画記載建築物に対する耐震診断・改修助成事業	当初要求 8,038 ↓ 査定 8,038	<p>地震災害時に人命救助活動等に必要な物資、要員等の広域的な緊急輸送を行う道路を閉塞させるおそれがある建築物の耐震診断及び改修経費の一部を助成</p> <p>[対象施設]</p> <p>国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築され、県及び市町村の耐震改修促進計画において指定した緊急道路沿いで道路を閉塞する恐れがある建築物</p> <p>①耐震診断助成 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4 [上限額] 1,030円/㎡～2,060円/㎡以内</p> <p>②耐震改修助成 [負担割合] 国2/5、県1/6、市町村1/6、事業者4/15 [上限額] 住宅33,500円/㎡以内 住宅以外50,300円/㎡以内</p>	土木部 [建築住宅課]
99		新型インフルエンザ対策事業	当初要求 270,141 ↓ 査定 270,141	<p>新型インフルエンザ等の感染症発生時に適切に対処するための体制整備</p> <p>①初動対応体制の確保 帰国者接触者相談センターの設置、ウイルス検査及び感染拡大防止対策経費</p> <p>②空床確保 県の要請により重症患者等の受入れのために空床を確保した医療機関を支援</p> <p>③抗インフルエンザ薬の備蓄 国の新たな備蓄計画に基づき、抗インフルエンザ薬を購入</p>	健康福祉部 [薬事衛生課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
100		消費者行政推進事業	当初要求 39,142 ↓ 査定 39,142	消費者被害の防止等に向けた取組及び消費者相談体制の強化 ①県事業 消費者教育・啓発の推進 ②市町村事業(市町村への助成) 市町村の消費者相談窓口の機能強化	環境生活部 [環境生活総務課]
101		風雪害等による農業施設等復旧対策事業	当初要求 300,000 ↓ 査定 300,000	風雪害等に備え、農業施設等の復旧費に対する助成枠を計上	農林水産部 [農産園芸課]
102		農畜産物の放射性物質検査等事業	当初要求 45,633 ↓ 査定 45,633	福島第一原子力発電所事故の影響による県産肉用牛の風評被害の防止や安全性を確認するため、県内でと畜する肉用牛全頭について放射性セシウム検査を実施	農林水産部 [畜産課]
103		警察施設整備事業	当初要求 272,578 ↓ 要求見直し 281,893 ↓ 査定 281,893	①機動隊の移転改築 42,213 [総事業費] 約25.7億円 うち国整備分 約15.1億円 県整備分 約10.6億円 [事業計画] ・H28 用地取得等 ・H29 庁舎実施設計及び土地造成設計 ・H30～32 土地造成工事及び建設工事 ・H32 新庁舎へ移転 ②駐在所の整備 239,680 老朽化した駐在所を計画的に整備	警察本部
104		通信指令システム高度化更新事業	当初要求 50,760 ↓ 査定 50,760	110番通報に迅速かつ的確に対応するために整備している通信指令システムを更新 ①警察庁の基本システムの更新に合わせた県システムの更新 [債務負担行為] 設定額 1,475,737千円 (H29～34) ②停電時の電力供給のための電源装置の更新	警察本部

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
105		交通管制センター高度化更新事業	当初要求 217,911 ↓ 査定 217,911	信号機を制御することにより交通の円滑化を図る交通管制システムを更新 [更新内容] 信号機の制御機能に加えて、カーナビを通じた信号情報の提供機能を追加	警察本部
106		県有施設長寿命化推進事業	当初要求 3,435,871 ↓ 査定 3,136,871	県有施設の長寿命化を図りながら、施設修繕費を平準化するため、維持保全計画に基づく計画的な修繕を実施 [対象施設] 知事部局、警察本部、教育委員会、県立大学	総務部 [管財課]
107	新規	地方創生拠点整備交付金事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 1,054,250 ↓ 査定 1,054,250 [うちH28.2補正計上] 1,054,250	国の交付金を活用し、地方創生の拠点となる施設を改修 [改修内容] ①しまね海洋館アクアス シロイルカプール・タッチプール等の改修 ②県立美術館 展示スペース等の改修 ③三瓶自然館サヒメル 自然観察通路、空調設備等の改修 ④県立大学(松江キャンパス) 講義室・研究室等の改修	総務部 [総務課] [管財課] 地域振興部 [しまね暮らし推進課] 環境生活部 [文化国際課]

Ⅱ 安心して暮らせるしまね

2. 健康づくりと福祉の充実

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
108		地域包括ケア推進事業	当初要求 10,000 ↓ 査定 10,000	医療、介護、予防等のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築に向け、県内各圏域において、在宅医療と介護の連携等に向けた市町村の取組を保健所がコーディネート	健康福祉部 [高齢者福祉課]
109		高齢者介護予防推進事業	当初要求 565,467 ↓ 査定 565,467	高齢者が要介護・要支援状態になることを予防する市町村の取組を支援 ①市町村が設置する地域包括支援センターの運営を支援 ②市町村が行う介護予防の取組を支援	健康福祉部 [高齢者福祉課]
110		医療介護総合確保促進事業(介護分) (国基金事業)	当初要求 1,008,996 ↓ 要求見直し 1,012,537 ↓ 査定 1,012,537	医療介護総合確保促進基金を活用し、介護施設の整備や介護人材の確保に向けた取組を支援 ①介護施設等の整備 ・地域密着型サービス施設等の整備費を助成 ・特別養護老人ホームのプライバシー保護のための改修費を助成 ・介護療養型医療施設から介護老人保健施設等への転換のための整備費を助成 ・介護保険施設等の開設準備経費を助成 ②介護人材の確保 ・訪問看護ステーションにおける潜在看護師の雇用に係る経費を助成 ・新任介護職員を対象とした介護資格取得を支援 ・中高年齢者等を対象に、介護分野への就業に向けた入門的研修を実施【新規】 ③介護職員のキャリア向上 ・介護支援専門員等の研修を支援 ・現任介護職員の看護資格取得を支援 ④介護人材の育成 ・認知症ケアのための人材育成 ・在宅医療と介護の連携のための研修会等を開催	健康福祉部 [高齢者福祉課] [地域福祉課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
111		介護人材確保・定着事業 (一部国基金事業)	当初要求 411,073 ↓ 査定 411,073	<p>高齢化の進展や介護人材の不足に対応するため、将来を見据えた計画的な福祉・介護人材確保を図るための対策を実施 (No.110一部再掲)</p> <p>①意識啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護の魅力を発信するイベントの開催 ・中高生の介護施設での職場体験を実施 <p>②人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の処遇を改善 【新規】 月額約1万円 ・介護福祉士養成施設の学生等へ修学資金を貸付 ・離職した介護人材へ再就職準備金を貸付 ・中高年齢者等を対象に、介護分野への就業に向けた入門的研修を実施 【新規】 ・離職した介護人材等の再就職を支援 【新規】 ・中山間地域・離島で行う介護福祉士実務者研修のスクーリングに係る経費を助成 ・訪問看護ステーションにおける潜在看護師の雇用に係る経費を助成 ・新任介護職員を対象とした介護資格取得を支援 <p>③人材の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現任介護職員の看護資格取得を支援 ・現任介護職員を介護福祉士実務者研修に派遣する間の代替職員経費を助成 	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課]
112		介護サービス提供支援事業	当初要求 32,500 ↓ 査定 32,500	<p>中山間地域・離島のサービス提供困難地域で、訪問入浴介護や通所介護を行う上で必要となる福祉車両の購入費の一部を助成 [補助対象] 訪問入浴車両・送迎車両 [基準額] 500万円 [負担割合] 県1/4、市町村1/4、事業者1/2</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
113		療養病床再編推進事業	当初要求 105,000 ↓ 査定 105,000	医療機関が医療療養病床を介護施設等へ転換する場合の整備費の一部を助成 [助成先] 6 医療機関	健康福祉部 [高齢者福祉課]
114		障がい者就労支援事業	当初要求 143,541 ↓ 査定 143,541	障がい者の就労を通じた自立支援のため、支援拠点を中心に支援ネットワークを構築して就労移行の促進を図るとともに、就労支援事業所の工賃向上に向けた支援を推進 (No.73再掲) ①障害者就業・生活支援センターの運営 障がい者の生活支援を行う生活支援員と雇用・実習の場の拡大を行う障がい者雇用促進支援員を配置 ②企業への就職に向けたステップアップの場としてワークセンターを設置 ③就労事業振興センターの運営 ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣等を実施 ・受注拡大のためのコーディネーターを配置 ・農業経営体と障がい者施設等のマッチングを支援 ④就労機器購入費の助成	健康福祉部 [障がい福祉課]
115	新規	障がい者雇用に向けた受入体制整備事業	当初要求 20,001 ↓ 査定 20,001	県の正規職員としての採用に向け、知的障がい者、精神障がい者を嘱託職員として雇用 (No.74再掲) [雇用人数] ・知的障がい者 4人 ・精神障がい者 4人 ・サポート専門員 8人 [雇用期間] H29.8月～30.3月	総務部 [人事課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
116		特別支援学校職業教育・就業支援事業	当初要求 11,696 ↓ 査定 11,696	特別支援学校に進路指導の代替講師を配置し、卒業生のアフターケア、在校生の職場体験受入先の開拓など、希望や適性に応じた進路先の確保やその定着を推進 (No.75再掲) [実施校] ・松江、出雲 12h/週×35週 ・浜田、石見、益田 10h/週×35週 ・隠岐 6h/週×35週	教育委員会 [特別支援教育課]
117		障がい者就業支援事業	当初要求 69,818 ↓ 査定 69,818	特別支援学校高等部卒業生等を特別支援学校の非常勤嘱託員として雇用し、職業能力や職業意識の向上を図り数年以内の一般就労を支援 (No.76再掲) [実施校] 松江・出雲・浜田・石見・益田・隠岐・松江清心・江津清和・松江緑が丘養護学校、盲学校、松江・浜田ろう学校	教育委員会 [特別支援教育課]
118		障がいを理由とする差別解消推進事業	当初要求 9,242 ↓ 査定 9,242	障がいを理由とする差別の解消に向けた取組を推進 ①「あいサポート運動」による普及啓発 ・研修講師(メッセンジャー)の養成研修 ・メッセンジャースキルアップ研修の実施 ・企業等に対するあいサポート企業・団体の認定 ②相談体制の整備 ・相談対応のための相談員配置 ・相談事案の共有を図るための差別解消支援地域協議会の運営	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
119		在宅心身障がい児援 護事業	当初要求 66,769 ↓ 査定 66,769	重症心身障がい児(者)等の在宅生活を 支援するための対策を実施 ①巡回等療育支援事業 巡回又は送迎により重症心身障がい 児(者)へのサービスを提供する事業 所へ経費を助成 ②サービス基盤整備事業 重症心身障がい児(者)を受け入れ るために看護職員等を雇用する事業所 へ経費を助成 ③その他 関係団体への活動支援、支援者研修 会の開催	健康福祉部 [障がい福祉課]
120		発達障がい者支援体 制整備事業	当初要求 65,338 ↓ 査定 65,338	ライフステージに応じた発達障がい者の 支援を行うため、発達障害者支援センター を中心として対策を実施 ①本人及び家族への支援 本人等への専門的な相談支援、ペア レントメンターの養成、成人期の自立 や就労支援のための研修 ②市町村を中心とした体制整備への支援 地域支援マネージャーによる専門的 な指導・助言 ③人材育成及び県民への普及啓発 保育士や事業所職員等の専門研修、 啓発フォーラムの開催	健康福祉部 [障がい福祉課]
121		障がい者施設等整備 事業	当初要求 384,937 ↓ 査定 384,937	障がい者の自立した生活のため、住まい の場としてのグループホーム整備や日中活 動の場としての通所事業所整備を支援 [箇所数] 13か所 [負担割合] 国1/2、県1/4	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
122		食育推進基盤整備事業	当初要求 8,121 ↓ 査定 8,121	健康を支える食育についての体験活動や 情報提供、普及啓発等を推進 ①スーパーを食の情報発信、実践のため の拠点とし、毎月19日の「食育の日」 に啓発を実施 ②「しまね食育情報総合サイト」を活用 し、学生と共同で若い世代の興味を引 く食の情報を発信 ③県内3か所の薬局に、管理栄養士によ る食の相談窓口を設置 ④毎月19日の食育の日、6月の食育月間 のPR等による普及啓発を実施 ⑤市町村等の栄養士、民間企業、団体、 等を対象とした人材育成のための研修 を実施 ⑥全国食生活改善大会の実施 【新規】 ⑦健康づくり応援店拡大による栄養情報 の提供を通じた食生活の改善 ⑧郷土食、伝統食の継承のための啓発	健康福祉部 [健康推進課]

II 安心して暮らせるしまね

3. 医療の確保

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
123		医療介護総合確保促進事業(医療分) (国基金事業)	当初要求 1,716,960 ↓ 査定 1,716,960	<p>医療介護総合確保促進基金を活用し、医療従事者の確保対策等の取組を推進</p> <p>1 医師確保対策</p> <p>①全国から医師を呼び県内医療機関視察ツアーを実施</p> <p>②医学生向け奨学金の貸与</p> <p>③産婦人科等研修医向け研修資金の貸与 【新規】</p> <p>④島根大学医学部等における医師の養成を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根大学医学部に寄附講座を設置 ・鳥取大学医学部の研修・教育環境整備 <p>⑤しまね地域医療支援センターにおける若手医師のキャリア形成や診療科単位のネットワーク形成等を支援</p> <p>⑥過疎地域・離島の病院等における医師の赴任・定着を促すための勤務環境改善等の取組を支援</p> <p>⑦産科医師に分娩業務手当を支給する医療機関を支援</p> <p>2 看護師確保対策</p> <p>①看護学生向け修学資金の貸与枠に「過疎地域・離島枠(20人)」を確保</p> <p>②島根県立大学に緩和ケア認定看護師の養成コースを設置</p> <p>③病院の院内保育所運営費を助成</p> <p>④民間看護師等養成所の運営費を助成</p> <p>3 在宅医療の推進</p> <p>①条件不利地域で在宅医療を行う病院や訪問看護ステーション等の運営を支援</p> <p>②在宅医療の質の向上のための訪問診療用機器・車両等の整備を行う診療所等を支援</p> <p>③在宅緩和ケアを行う開業医の研修を実施</p> <p>4 病床の機能転換に向けた支援</p> <p>①医療機関の施設整備への助成</p> <p>②各圏域における具体的な取組や人材確保・育成を支援</p>	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課] [高齢者福祉課] [薬事衛生課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
124		地域医療を支える医師確保養成対策事業 (一部国基金事業)	当初要求 830,743 ↓ 要求見直し 831,673 ↓ 査定 831,673	<p>中山間地域・離島及び産科、小児科等の特定診療科における深刻な医師不足に対応するため、医師確保養成対策を実施</p> <p>1 国補助・県単独事業分 358,578</p> <p>①現役の医師を『呼ぶ』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国からの医師招へいに向けた情報収集や県外医師との出張面談 ・地域医療機関での勤務を前提に県立病院での専門研修 <p>②地域医療を担う医師を『育てる』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の地域医療に携わる意志のある医学生向け奨学金 ・自治医科大学運営費の負担 <p>③地域勤務医師を『助ける』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立産科病院に対する支援 ・県立病院から代診医を派遣 <p>2 医療介護総合確保促進事業(医療分) (No.123一部再掲) 473,095</p> <p>①全国から医師を呼び県内医療機関視察ツアーを実施</p> <p>②医学生向け奨学金の貸与</p> <p>③産婦人科等研修医向け研修資金の貸与</p> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>④島根大学医学部等における医師の養成を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根大学医学部に寄附講座を設置 ・鳥取大学医学部の研修・教育環境整備 <p>⑤しまね地域医療支援センターにおける若手医師のキャリア形成や診療科単位のネットワーク形成等を支援</p> <p>⑥過疎地域・離島の病院等における医師の赴任・定着を促すための勤務環境改善等の取組を支援</p> <p>⑦産科医師に分娩業務手当を支給する医療機関を支援</p>	健康福祉部 [医療政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
125		看護職員等確保対策事業 (一部国基金事業)	当初要求 652,661 ↓ 要求見直し 651,077 ↓ 査定 651,077	必要な医療提供体制を確保するため、看護職員の確保対策を実施 1 国補助・県単独事業分 409,008 ①県内進学促進 県立高等看護学院(松江・石見)の運営 ②県内就業促進 県内就業を目指す看護学生に修学資金を貸与 ③離職防止 新人看護職員向けの研修や離職防止の取組への支援 ④再就業促進 ・県ナースセンターにより潜在看護師等を対象とした無料職業紹介を実施 ・再就業支援講習会等を開催 ⑤資質の向上 ・新人職員から管理者まで様々な段階において看護師等への研修を実施 ・医療施設間における期間限定での助産師出向・受入れを支援 2 医療介護総合確保促進事業(医療分) (No.123一部再掲) 242,069 ①看護学生向け修学資金の貸与枠に「過疎地域・離島枠(20人)」を確保 ②島根県立大学に緩和ケア認定看護師の養成コースを設置 ③病院の院内保育所運営費を助成 ④民間看護師等養成所の運営費を助成	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
126		しまねがん対策強化事業 (一部国基金事業)	当初要求 118,021 ↓ 査定 118,021	質の高い医療の実現、がんの予防及び早期発見の推進を図るため、総合的ながん対策を実施 1 国補助・県単独事業分 104,247 ①がん検診受診の促進 がん検診の周知やきっかけづくりなど、市町村・検診機関等と一体となった取組を実施 ②がん医療水準の向上 がん診療連携拠点病院のない圏域におけるがん診療体制を強化 ・益田赤十字病院の国指定病院化に向けた取組を支援 【新規】 ・地域の病院と拠点病院との連携を支援 【新規】 ③緩和ケアの推進 圏域ごとの緩和ケアネットワークの取組を支援 ④患者等への支援 ・がん患者の社会参加を促すため、医療用ウィッグ等の購入費を助成 【新規】 ・患者団体の意見交換会、研修会の開催 ・がん患者の就職相談等就労支援を実施 ・がん患者就労支援連絡会議の開催 ⑤がん教育の推進 ・保健所から学校への出前授業等を実施 ・学校で効果的な授業を行うための調査、研究を実施 ・県立図書館の「がん関連図書コーナー」の図書を整備 2 医療介護総合確保促進事業(医療分) (No.123一部再掲) 13,774 島根県立大学に緩和ケア認定看護師の養成コースを設置	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課]

Ⅱ 安心して暮らせるしまね

4. 結婚・出産・子育て支援の充実

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
127		第1子・第2子に係る保育料軽減事業	当初要求 333,271 ↓ 要求見直し 329,381 ↓ 査定 329,381	若い子育て世帯等における3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減する市町村を支援 [基準額] 国が定める保育料の基準額 [交付率] 基準額の1/3 [対象とする所得階層] 第2階層～第4階層(所得割課税額97,000円未満) [負担割合] 県10/10	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
128		第3子以降保育料軽減事業	当初要求 121,940 ↓ 査定 121,940	3歳未満の第3子以降の児童に係る保育料を軽減する市町村を支援 [基準額] 国が定める保育料の基準額 [補助率] 第2～4階層 基準額の2/3 第5～8階層 基準額の1/2 [負担割合] 県1/2、市町村1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
129		待機児童ゼロ化事業	当初要求 30,680 ↓ 査定 30,680	年度途中の入所希望に対応するため、保育定員を増やして受入体制を拡充する私立保育所等を支援 [対象] 待機児童が発生している市町村の私立保育所等 [基準額] 受入可能な0・1歳児の数に応じて人件費を助成 ・3人の受入可能 200,000円/月 ・2人の受入可能 132,000円/月 ・1人の受入可能 66,000円/月 [負担割合] 県1/2、市町村1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
130		病児保育促進事業	当初要求 20,000 ↓ 査定 20,000	病児・病後児保育の開設を促進するため、開設経費（創設、改築、大規模修繕等）の一部を国制度と連携して助成 ①国制度 [負担割合] 市町村が整備する場合 国1/3、県1/3、市町村1/3 [対象経費] 施設・設備の整備費 ②県制度（国制度に該当しない場合） [負担割合] 市町村が整備する場合 県1/2、市町村1/2 [対象経費] 施設・設備の整備費	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
131		しまね結婚・子育て市町村交付金事業	当初要求 150,000 ↓ 査定 150,000	出生数を増やすために市町村が取り組む「結婚支援」「妊娠・出産支援」「子育て支援」等の経費の一部を助成 [基準額] 子どもや女性の数に応じて市町村ごとの基準額を設定 [補助率] 1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
132		しまねすくすく子育て支援事業	当初要求 121,572 ↓ 査定 121,572	子育て環境の充実を図るために市町村やNPOが取り組む「島根らしいきめ細かな子育て支援」の経費の一部を助成 ①しまねすくすく子育て支援事業費交付金（メニュー方式） 国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援 ②民間団体支援事業 NPO法人等のネットワーク化支援、子育て家庭への情報発信等を実施	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
133		子ども・子育て支援 新制度事業	当初要求 5,041,007 ↓ 査定 5,041,007	<p>待機児童を解消するとともに、多様な保育・教育を受けることができるよう「量の拡充」と「質の向上」に向けた給付及び支援事業を実施</p> <p>①保育所等給付費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所等の運営に要する経費の県負担分を市町村へ給付 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4 ・保育士の処遇を改善 【新規】 平均2% (月額約6,000円) 経験に応じた加算 <p>②地域の子育て支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童クラブ等に要する経費の県負担分を市町村へ補助 [負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3 ・放課後児童クラブの夏休み等、長期休暇期間中の受入支援 【新規】 ・放課後児童支援員の処遇を改善 月額約1万円 【新規】 経験に応じた加算 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
134		保育士の確保・定着支援事業	当初要求 58,585 ↓ 査定 58,585	保育環境の充実を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進 ①保育士の確保対策 ・保育士養成施設の学生に修学資金を貸付 ・保育補助者の雇用及び資格取得を支援するための資金を貸付 ・潜在保育士の保育所への復帰を支援するための資金を貸付 ・保育士・保育所支援センターに保育士バンクを設置し、潜在保育士に対し復職に関する情報を提供【新規】 ・保育士養成施設の学生等を対象とした就職説明会、県外ガイダンスを実施 ・県外の学生が、県内の保育所を実習先とする場合、実習等にかかる旅費の一部を助成【新規】 ②保育士等の定着対策 保育所や認定こども園等の勤務者が必要とする資格の取得を幅広く支援	健康福祉部 [子ども・子育て支援課] 総務部 [総務課] 教育委員会 [学校企画課]
135		放課後児童クラブ支援事業	当初要求 53,617 ↓ 要求見直し 49,805 ↓ 査定 49,805	放課後児童クラブの拡充、充実を図るため、施設整備費の一部の助成と放課後児童支援員の確保に向けた研修を実施 ①放課後児童クラブ施設整備事業 [箇所数] 10か所 [負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3 ②放課後児童支援員認定研修 平成31年度までに1,200人を養成 [委託先] 島根県社会福祉協議会	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
136		平成の縁結び応援事業	当初要求 104,391 ↓ 要求見直し 106,417 ↓ 査定 106,417	未婚・晩婚化対策として、縁結びボランティア「はぴこ」と連携し、総合的な結婚対策を実施 ①しまね縁結びサポートセンター事業 県内2か所に設置した「しまね縁結びサポートセンター」で、男女の縁結びをサポート ・鳥取県と連携し、結婚への機運を醸成するキャンペーンを実施【新規】 ・若年層をターゲットに、SNSを活用した情報発信【新規】 ・結婚の相談や情報発信 ・縁結びボランティア「はぴこ」の活動支援 ・婚活イベントやセミナーなどの実施 ・企業や団体等が行う独身男女の出会いの場づくりの活動を強化 ・企業内、企業間での結婚支援を行う「しまね縁結びサポート企業」の拡大 ・ふるさと島根定住財団等と連携した、県外在住者への結婚支援【新規】 ②結婚・妊娠・出産に関する啓発・広報 ・児童生徒に対する助産師・専門講師による妊娠・出産や人生設計に関する講座を実施 ・若者の結婚に対する理解や関心を高めるための啓発、広報を実施	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
137		不妊治療支援事業	当初要求 226,374 ↓ 査定 226,374	不妊に悩む夫婦の不妊治療への参加を後押しするため、治療費等の一部を助成 ①特定不妊治療費の助成 [助成額] 1回目 30万円 2～6回目 15万円 [負担割合] 国1/2、県1/2 ②特定不妊治療に併せて男性不妊治療を行う場合に助成 [助成額] 15万円/回 [負担割合] 国1/2、県1/2 ③男性の不妊検査費の助成 [助成率] 1/2 [上限額] 2万円/回	健康福祉部 [健康推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
138		中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業	当初要求 187,971 ↓ 査定 187,971	<p>出産や育児による離職を減らし、従業員が出産後も働き続けることを事業者に促すため、小規模事業者等に奨励金を支給</p> <p>[対象企業] 従業員数50人未満の小規模事業者等</p> <p>[支給要件] 従業員が出産し、職場復帰後3ヵ月以上雇用</p> <p>[支給額] ①従業員が育児休業を3ヵ月以上取得した場合 20万円/人 ②①以外(育児休業が3ヵ月未満等)で職場復帰した場合 10万円/人</p>	商工労働部 [雇用政策課]
139		みんなで子育て応援事業	当初要求 6,166 ↓ 査定 6,166	<p>家庭、地域、団体、企業等が一体となり、県全体で子育てを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こっころパスポートの普及 ・子育て支援に積極的なグループや企業、こっころ協賛店等の表彰 ・しまね子育て応援サイト「こことも」で子育て支援に役立つ情報を発信 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
140		仕事と子育ての両立支援事業	当初要求 1,516 ↓ 査定 1,516	<p>仕事と子育てを両立できる社会を目指した取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てにやさしい職場づくりに取り組む「こっころカンパニー」の認定等 ・子育てを積極的に行う男性「イクメン」や部下の育児参画に理解のある上司「イクボス」の養成、啓発 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
141		木の家ですくすく子育て応援事業	当初要求 120,000 ↓ 査定 120,000	子育て世帯が県産木材を使用した住宅等の新築、増改築等を行う場合に工事費の一部を助成 (No.40再掲) [事業期間] H28～31 [助成対象] 子育て世帯 [H29助成戸数] 260戸程度 [助成上限額] ・新築 30万円(石州瓦加算7万円) ・増改築 15万円(石州瓦加算5万円) ・修繕、模様替え 10万円 ・上記に対し次のいずれかの場合10万円を加算 三世帯同居・近居、UIターン者、中山間地域・離島 [事業主体] 島根県木材協会	農林水産部 [林業課]
142		石州瓦の家で安心子育て応援事業	当初要求 30,000 ↓ 査定 30,000	安心して子育てできる住環境を確保するため、子育て世帯が石州瓦を使用した住宅を建築・購入・増改築する場合に工事費の一部を助成 (No.4一部再掲) [事業期間] H28～31 [助成対象] 子育て世帯 [H29助成戸数] 430戸程度 [助成上限額] ・新築・購入 7万円 ・増改築 5万円 [事業主体] 石州瓦工業組合	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
143		子どもと家庭の相談事業	当初要求 39,156 ↓ 査定 39,156	<p>児童及び児童のいる家庭が身近なところで相談できる体制を整備</p> <p>①電話相談事業</p> <p>②児童福祉法改正に伴う体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所への弁護士、保健師の配置 【新規】 ・研修受講による児童福祉司、児童心理司の専門性強化 【新規】 ・養子縁組里親を対象とした研修の実施 【新規】 <p>③市町村相談体制強化のための研修</p> <p>④子どもの相談・支援機能強化事業</p> <p>子どもや家庭に関する相談・支援機関の連絡会議の設置</p>	健康福祉部 [青少年家庭課] 教育委員会 [教育指導課]
144		ひとり親家庭自立支援事業	当初要求 13,801 ↓ 査定 13,801	<p>ひとり親家庭等の自立を促進するため、子育て・生活への支援や、就業・経済的な支援などを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の子どもに対し、大学生等による学習支援をモデル的に実施 ・ひとり親家庭等に対する各種相談、就業支援、日常生活支援を実施 	健康福祉部 [青少年家庭課]

II 安心して暮らせるしまね

5. 生活基盤の維持・確保

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
145		中山間地域総合対策 （「小さな拠点づくり」推進事業）	当初要求 303,336 ↓ 査定 284,414	<p>中山間地域に安心して住み続けることができるよう、公民館エリア（旧小学校区）を基本に、「小さな拠点づくり」（住民主体での地域運営の仕組みづくり）を推進</p> <p>①現場支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県による現場支援を担う専任職員（任期付研究職）10名を配置 ・市町村の現場支援を担う専任スタッフの配置を支援 ・民間の力で地域づくりをサポートする「中間支援組織」を育成・活用 <p>②住民主体の議論の喚起</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しまねの郷づくりカルテも用いながら、「小さな拠点づくり」に向けた議論を喚起 ・公民館との連携を担う専任スタッフを配置 <p>③地域を担う人材の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決に向けた計画づくりや実践活動などで中心的な役割を担う人材を育成するための研修等を実施 ・地域おこし協力隊の確保・育成のための合同説明会や研修会を開催 <p>④地域に対する支援</p> <p>過疎債ソフト事業等を活用し、地域の課題解決の取組と「要」の人材配置を支援する市町村に対し、負担の一部を助成</p> <p>⑤住み続けるための生活サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が住民、各種団体と連携して行う買い物弱者対策や地域産業の振興等の支援 ・廃校等を利用して、サービスの集約等により生活諸機能を維持するモデルを構築するため、改修費等を助成 <p>⑥地域産業の振興のための取組支援</p> <p>民間専門家によるセミナーや個別研修会を実施し、コミュニティビジネスの取組を支援</p>	地域振興部 [しまね暮らし推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
146	新規	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業	当初要求 271,200 ↓ 査定 271,200	<p>隠岐地域の住民等が継続的に居住できるよう、利用する航路及び航空路の運賃引き下げを支援</p> <p>①航路運賃低廉化事業 隠岐航路の現行住民運賃をJR運賃並みに引き下げ [引き下げ限度額] JR在来線運賃並み(ジェットフォイルは特急指定席並み) [負担割合] 国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10</p> <p>②航空路運賃低廉化事業 隠岐-出雲間の現行住民航空路運賃を新幹線並みに引き下げ [引き下げ限度額] 新幹線運賃並み [負担割合] 国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
147		生活交通ネットワーク総合支援事業	当初要求 385,039 ↓ 査定 385,039	<p>幹線交通から集落間交通まで、バス事業者・市町村・NPO等による地域生活交通を確保する取組を総合的に支援（①の実証事業の成果をもとに平成30年度以降の②の交付金制度を設計）</p> <p>①地域生活交通再構築実証事業 「小さな拠点づくり」に向けて、輸送需要に応じた最適な交通手段の組み合わせによる地域生活交通の再構築を図るため、実証事業等に取り組む市町村を支援</p> <p>[実施期間] ・立ち上がり支援 H28～29 ・運行支援 本格運行後4年間</p> <p>[実施箇所] 12か所程度</p> <p>[助成対象] デマンド型バス・乗合タクシーや公共交通空白地有償運送等</p> <p>[助成率] ・立ち上がり支援 2/3 ・運行支援 1/2</p> <p>②生活交通確保対策交付金 ・市町村が行うバス路線等に対し、運行経費の一部を助成 ・NPO等が行う公共交通空白地有償運送に対し、運行経費の一部を助成 [助成率] 1/3～1/2</p> <p>③地域間幹線系統確保維持費補助金 バス事業者による広域的・基幹的なバス路線の維持に対して、国庫補助と協調して、県・市町村が運行経費等を助成 [助成率] 1/2</p> <p>④広域バス路線維持費補助金 バス事業者による複数市町村に跨るバス路線の維持に対して、県・市町村が運行経費等を助成 [助成率] 1/2</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名																
148		一畑電車運行維持事業	当初要求 339,277 ↓ 査定 339,277	沿線住民の日常生活に必要不可欠な一畑電車の運行を維持するため、インフラ所有権を移転しない「上下分離方式」により、線路・電路・車両の維持、修繕、更新経費を松江市、出雲市と共同で支援 ①基盤設備維持費補助金 線路・電路・車両の維持、修繕、更新に対する助成 [負担割合] 県1/2、市1/2 ②地域公共交通確保維持改善事業費等補助金 安全性向上に資する設備の整備に対する助成 [負担割合] 国1/3、県1/3、市1/3	地域振興部 [交通対策課]																
149		中山間地域等直接支払事業	当初要求 1,465,740 ↓ 査定 1,465,740	平地地域と中山間地域等の農用地との生産条件の格差に対し、交付金を交付 [4期対策期間] H27～31 [対象者] 集落協定により5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等 [負担割合] <table border="1" data-bbox="735 1256 1331 1424"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5法指定地域</td> <td>1/2</td> <td>1/4</td> <td>1/4</td> </tr> <tr> <td>5法外知事特認</td> <td>1/3</td> <td>1/3</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>5法内知事特認</td> <td>1/2</td> <td>1/4</td> <td>1/4</td> </tr> </tbody> </table> 5法指定地域とは、 特定農山村、振興山村、過疎地域、半島地域、離島地域	区分	国	県	市町村	5法指定地域	1/2	1/4	1/4	5法外知事特認	1/3	1/3	1/3	5法内知事特認	1/2	1/4	1/4	農林水産部 [農業経営課]
区分	国	県	市町村																		
5法指定地域	1/2	1/4	1/4																		
5法外知事特認	1/3	1/3	1/3																		
5法内知事特認	1/2	1/4	1/4																		
150		多面的機能支払事業	当初要求 1,310,366 ↓ 査定 1,310,366	農地の維持、水路や農道の補修等の地域資源の向上を図る共同活動を支援 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4	農林水産部 [農村整備課]																

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
151	新規	集落営農体制強化スピードアップ事業	当初要求 87,349 ↓ 査定 70,381	<p>中山間地域における農地の維持と集落の活性化を図るため、集落営農組織の法人化と農地の有効活用、広域連携組織の設立と多業化による収益確保を一体的に支援 (No.17再掲)</p> <p>①複数の集落営農組織等が連携する広域連携組織の設立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落間の意見調整や事業計画策定をサポートする広域連携コーディネーターを設置 ・事業計画作成のために取り組む研修会開催経費等を支援 <p>②広域連携組織の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多業化に取り組む人材育成のための研修を実施 ・多業化のための試行的な取組を支援 [助成率] 2/3 ・農産物の共同販売や大型機械の共同利用など収益確保のための取組を支援 [助成率] ソフト1/2、ハード1/3 ・広域連携組織が法人化する際に必要な経費を支援 [助成率] 定額 40万円/団体 <p>③個別集落営農組織の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転作や施設整備など農地維持・活用のための取組を支援 [助成率] ソフト1/2、ハード1/3 ・法人化に伴う会計ソフト導入等の経費処理の効率化を支援 [助成率] 定額 10万円/団体 <p>④地域協議会等の行う支援体制整備 農業再生協議会が実施する研修会等の活動を支援</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
152		シカ適正管理対策委託事業	当初要求 30,764 ↓ 査定 30,764	出雲北山山地に生息するニホンジカを適正な生息密度で管理するため、出雲北山山地及び湖北山地における捕獲対策経費及び両地域の農林作物被害の軽減を図るための経費を助成 [委託先] 出雲市ほか [事業概要] ・生息頭数管理 ・農林作物被害対策 ・生息環境整備	農林水産部 [森林整備課]
153	新規	野生鳥獣被害緊急対策事業	当初要求 20,000 ↓ 査定 20,000	野生鳥獣等の大量出没に備え、県民の安全確保、被害防止対策、捕獲強化等の経費を計上	農林水産部 [森林整備課]
154		しまね長寿の住まいリフォーム助成事業	当初要求 175,000 ↓ 査定 175,000	既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事に要する経費の一部を助成 [助成戸数] 500戸程度 [助成額] 工事費の23% (上限40万円) [事業主体] 島根県建築住宅センター [事業期間] H27～29	土 木 部 [建築住宅課]
155		ハートフルしまね事業	当初要求 41,415 ↓ 査定 41,415	自治会等が行う道路、河川等の公共土木施設の草刈・清掃活動等に対し助成金の交付や損害保険料を負担 ①道路 ・草刈 100㎡当たり1回につき 1,500円/団体 ・清掃等 実費 上限1万円/団体 ②河川、海岸、港湾施設、砂防施設 ・草刈 200円/h/人 ・清掃等 実費 上限1万円/団体	土 木 部 [道路維持課] [河 川 課] [港湾空港課] [砂 防 課] [都市計画課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
156		流域下水道特別会計 の企業会計化 (特別会計)	当初要求 14,000 ↓ 査定 14,000	計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をよりの確に行うため、平成32年度から企業会計を適用(地方公営企業法の一部適用) 企業会計化に向けて、固定資産調査、システム構築、法適用に伴う事務手続の検討等を実施 [H29予算内容] 企業会計化支援業務委託 14百万円	土木部 [下水道推進課]

Ⅲ 心豊かなしまね

1. 教育の充実

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
157		小・中学校少人数学級編制	当初要求 1,051,813 ↓ 要求見直し 1,070,539 ↓ 査定 1,016,990	<p>①小学校1・2年生 小学校1・2年の1学級の児童数が31人以上の学校について、学校の実態等を踏まえ、30人学級編制又はスクールサポート事業（非常勤講師配置）を実施 [H29予定] ・30人学級編制 63人 ・スクールサポート事業 33人</p> <p>②小学校3年生～中学校3年生 多様な児童生徒に対するきめ細かな教育指導を充実するため、小学校3年生から中学校3年生まで35人学級編制を実施 [H29予定] 127人</p>	教育委員会 [総務課] [学校企画課]
158		児童・生徒へのサポート事業	当初要求 519,902 ↓ 査定 519,902	<p>①中学校クラスサポート事業 不登校や問題行動が急増する中学校1年生を対象に、学習面・生活指導面からきめ細かい支援を行うため、必要性の高い大規模校に非常勤講師を配置 [H29予定] 34人</p> <p>②特別な支援のための非常勤講師配置事業（にこにこサポート事業） ・通常の学級にLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）など特別な支援を要する児童が在籍し、特に対処が困難な小学校を対象に非常勤講師を配置 ・児童生徒の障がいの多様性や突発的な行動にきめ細かに対応するため、小・中学校の特別支援学級のうち多人数の学級に非常勤講師を配置 [H29予定] 120人</p> <p>③学びの場を支える非常勤講師配置事業（学びいきいきサポート事業） 自学教室等を設置して個別に指導を行う必要のある中学校に非常勤講師を配置 [H29予定] 30人</p>	教育委員会 [学校企画課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
159		悩みの相談・不登校対策事業	当初要求 261,543 ↓ 査定 261,543	<p>いじめ、不登校等の課題に対し、未然防止や早期発見・対応を強化</p> <p>①生徒指導体制充実強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の心の状態を客観的に把握するアンケートQ Uをいじめの未然防止、早期発見等に活用 [小中学校] 小学校3年生～中学校3年生対象、市町村へ実施経費の1/2を助成 [高等学校] 1・2年生対象、年2回実施 [特別支援学校] 希望する学校を対象、年2回実施 ・弁護士、臨床心理士等の外部人材をアドバイザーとして学校等に派遣 ・「島根県生徒指導審議会」、「いじめ問題対策連絡協議会」の開催 <p>②悩みの相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー配置 ・子どもと親の相談員配置 ・いじめ相談テレフォン ・スクールソーシャルワーカー活用 ・「こころ・発達」教育相談 ・教育相談員の配置 <p>③不登校対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センター（適応指導教室） ひきこもりがちな児童生徒に対する活動の機会の提供を支援(10市町) ・連絡調整員の配置 中学校卒業者や高校中退者でひきこもりの状態にある者に対する支援 	教育委員会 [教育指導課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
160	新規	インクルーシブ教育システム構築事業	当初要求 23,439 ↓ 要求見直し 53,298 ↓ 査定 53,298	障がいのある児童生徒に連続性のある多様な学びの場を提供 ①特別支援学校機能向上事業 代替非常勤講師を配置し小中学校等への相談・支援を強化 ②小中学校等特別支援教育充実事業 研修会等を通じた担当教員の専門性の向上により通級指導を充実 ③特別支援教育支援専任教員の配置 小中学校教員に対する学級経営や学習指導に関する相談支援体制を構築 ④高等学校特別支援教育体制整備事業 高等学校における通級指導や特別支援教育の推進組織を設置し体制整備を推進 (注) インクルーシブ教育システム:障がいのある者と障がいのない者が、合理的配慮のもと、可能な限り共に学ぶ仕組み	教育委員会 [特別支援教育課]
161		特別支援学校職業教育・就業支援事業	当初要求 11,696 ↓ 査定 11,696	特別支援学校に進路指導の代替講師を配置し、卒業生のアフターケア、在校生の職場体験受入先の開拓など、希望や適性に合った進路先の確保やその定着を推進 (No.75再掲) [実施校] ・松江、出雲 12h/週×35週 ・浜田、石見、益田 10h/週×35週 ・隠岐 6h/週×35週	教育委員会 [特別支援教育課]
162		障がい者就業支援事業	当初要求 69,818 ↓ 査定 69,818	特別支援学校高等部卒業者等を特別支援学校の非常勤嘱託員として雇用し、職業能力や職業意識の向上を図り数年以内の一般就労を支援 (No.76再掲) [実施校] 松江・出雲・浜田・石見・益田・隠岐・松江清心・江津清和・松江緑が丘養護学校、盲学校、松江・浜田ろう学校	教育委員会 [特別支援教育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
163		中山間地域・離島の 県立高校魅力化事業	当初要求 73,544 ↓ 査定 61,709	中山間地域・離島の県立高校と地域が一体となって実施する高校魅力化の取組を支援 意欲ある市町村とともに対象高校を順次拡大 [事業概要] 高校を含む地域の協議会の活動費 [事業期間] H29～31	教育委員会 [教育指導課] [社会教育課]
164		教育魅力化支援事業	当初要求 108,837 ↓ 査定 85,520	①ふるさと教育推進事業 小中学校が取り組む地域の「ひと・もの・こと」を活用したふるさと教育の活動費を市町村に交付 ②中山間地域・離島の教育魅力化支援事業 【新規】 中山間地域・離島において、高校魅力化と一体的・系統的に小中学校等の教育の魅力化に取り組む市町村を支援 [事業概要] ・ふるさと教育、キャリア教育の一体的・系統的な推進 ・統括プロデューサーの配置 など [事業期間] H29～31	教育委員会 [教育指導課] [社会教育課]
165		結集！しまねの子育て協働プロジェクト	当初要求 103,615 ↓ 査定 103,615	市町村が実施する学校支援、放課後支援、家庭教育支援、土曜日の教育支援、地域未来塾の経費を助成 [負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3	教育委員会 [社会教育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
166		明日のしまねを担う キャリア教育推進事業	当初要求 66,953 ↓ 査定 66,953	<p>小・中・高校生のキャリア教育を推進</p> <p>①働くことを学ぼう事業 産学官が連携し、高校生が県内で働く大人から学ぶ機会を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働くことを見る・聴く事業 働くことや企業・地域を理解するために企業見学や出店型講演会等を実施 ・インターンシップ事業 短期インターンシップに加え年間を通じた長期インターンシップを実施 ・教員連携・キャリアアップ事業 教員のキャリアカウンセリングに関わる指導力向上を目的とした教員の研修や学校と企業の情報交換会等を実施 <p>②学びを活かそう事業 産学官連携による課題研究等を実施し、その成果を出前授業や発表会で地域に還元</p> <p>[普通科] 官公庁等と連携し、「地域理解・地域活性化」に関する問題解決型学習を実施</p> <p>[理数科] 大学等と連携し、科学、数学に関する課題研究を実施</p> <p>[専門学科] 産業界等と連携し、農業・工業などに関する課題研究を実施</p> <p>③みんなのまちづくりプロジェクト事業 児童生徒が身近な地域を素材とし、学ぶことの意義や学びと社会のつながりを実感できるプロジェクト学習を展開（市町村への委託事業）</p>	教育委員会 [教育指導課]
167		食の縁結び甲子園事業	当初要求 19,512 ↓ 査定 19,512	<p>全国の高校生を対象に、創造力・コミュニケーション力の育成、島根の豊富な地域資源の情報発信等を目的とし、島根の食材と参加者の地域食材を融合させた料理の全国コンテストを開催</p>	教育委員会 [教育指導課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
168		子ども読書活動推進事業	当初要求 232,771 ↓ 要求見直し 237,568 ↓ 査定 237,568	1 学校図書館の充実と活性化を図るとともに、図書館を活用した教育を推進 ①小中学校 ・学校司書等配置事業 小中学校の学校司書の配置の充実に取り組む市町村を交付金で支援 ・司書教諭養成事業 司書教諭資格取得のための受講経費を助成 ・学校図書館活用教育研究事業 教科等の指導に活かせる学校図書館活用の方法を小中学校13校で研究 ②高等学校 ・学校司書が配置されない12学級未満の県立高校17校に学校司書を配置 ・学校司書の研修、図書の整備 ③特別支援学校 ・全校に学校司書を配置 ・学校司書の研修、図書の整備 ④県立図書館 ・学校司書の研修 ・学校図書館ボランティアの研修 ・学校図書館の運営を支援するための司書教諭の配置 【新規】 2 読み聞かせや親子読書を普及し、家庭や地域における子ども読書活動を推進 ①乳幼児への読み聞かせ用図書「しまね子育て絵本」の整備 ②男性による読み聞かせを推進する「読みメン」プロジェクトの実施	教育委員会 [教育指導課] [特別支援教育課] [社会教育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
169		学力育成推進事業	当初要求 86,781 ↓ 査定 86,781	児童生徒の基礎的な知識・技能の定着や活用力の伸長を図るため、市町村と連携し、学力の実態把握や授業の質の向上など、学力育成の取組を推進 ①学力の定着状況の把握 小学校3年生～中学校2年生の児童生徒を対象に学力調査を実施 ②次期学習指導要領に向けた取組【新規】 ・研究校を指定し総合的な学習の時間を充実 ・モデル校を指定し教育課程のあり方を研究 ・各高校での改善、工夫、実践を県全体で共有 ・国の補助金等を活用した調査研究 ③授業の質の向上 ・指定校による算数授業改善の推進と成果の普及 ・学習プリント配信システムの活用 ④学習を活用する力の育成 ・しまね数リンピックの開催 ・科学の甲子園（県予選）の開催 ⑤教育プログラムの開発校の指定を受け、地域や国際社会で活躍する人材を育成 ・スーパーサイエンスハイスクール ・スーパーグローバルハイスクール	教育委員会 [教育指導課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
170		高等学校等就学支援事業	当初要求 2,470,617 ↓ 査定 2,470,617	<p>1 高等学校等就学支援金 (国10/10) 高等学校に在籍する生徒等に就学支援金を交付し家庭の教育費負担を軽減</p> <p>2 その他の就学支援制度</p> <p>①学び直しへの支援 (国10/10) 高等学校を中途退学した者が再び学び直す場合に36月経過後も2年間継続して授業料を支援</p> <p>②家計急変への支援 (国1/2) 保護者の失職、倒産等による収入減に対して授業料を支援</p> <p>③奨学のための給付金 (国1/3) 年収250万円未満程度の世帯の授業料以外の教育費負担を軽減</p>	総務部 [総務課] 教育委員会 [学校企画課]
171		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	当初要求 68,095 ↓ 査定 68,095	<p>日本語指導が必要な児童生徒への支援</p> <p>①帰国・外国人児童生徒に対し日本語指導を実施する市町村を支援 [H29] 出雲市</p> <p>②日本語指導が必要な学校に教員を配置 [H29配置予定]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校5校 8人 ・中学校2校 4人 	教育委員会 [総務課] [教育指導課]
172		しまねのふるまい推進プロジェクト	当初要求 8,389 ↓ 査定 8,389	<p>規範意識や基本的な生活行動・生活習慣などの「ふるまい」の子どもとその保護者、さらに全ての世代への定着の推進</p> <p>①しまねのふるまい体験活動推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活体験を重視した長期宿泊体験活動 ・ふるまい定着を意識した体験活動 ・学校・家庭・地域との協働による推進活動 <p>②ふるまい推進資料の作成</p> <p>③しまねのふるまい推進連絡協議会</p> <p>④ふるまい推進指導員派遣事業</p> <p>⑤親学プログラムを活用した家庭教育支援</p> <p>⑥公民館ふるまい推進プロジェクト</p>	教育委員会 [教育指導課] [社会教育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
173		食育推進事業	当初要求 9,098 ↓ 査定 9,098	食育を通じて次代を担う子どもの望ましい食習慣の形成を推進 ①和食の普及推進 副教材「食の学習ノート」(小学生版)、「食育教材」(中高生版)の作成 ②栄養教諭を対象とした研修 ③つながる食育推進事業 【新規】 学校・家庭において、栄養教諭が中核となり、それぞれの実態に応じた食に関する指導を実施	教育委員会 [保健体育課]
174		子どもの体力向上支援事業	当初要求 6,245 ↓ 査定 6,245	子どもの体力の低下問題に対応するため、小中学校や地域において子どもの体力向上を目指した取組「1日1時間以上からだを動かそう」を推進 ①未就学児の体力向上支援 保育関係者、地域指導者等の研修 ②レクリエーションによる体力向上支援 レクリエーションを通じた運動習慣づくり ③地域における体力向上推進活動の連携 地域や関係団体と連携した子どもの運動のきっかけづくり ④体育授業力の向上支援 外部講師による研修会の開催	教育委員会 [保健体育課]
175		学校部活動へのふるさと人材活用事業	当初要求 32,781 ↓ 査定 32,781	中学校・高校部活動を指導する教職員が学校内にいない場合などに、地域の指導者を派遣 ①運動部活動地域指導者派遣事業 [派遣指導者数] 357名程度 ②ふるさとティーチャー派遣事業(文化部) [派遣指導者数] 100名程度	教育委員会 [保健体育課] [社会教育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
176		競技スポーツ普及強化推進事業	当初要求 156,086 ↓ 査定 156,086	<p>全国レベルで活躍する選手を育成するため、ジュニアから社会人までの各世代に必要な支援を行い、県全体の競技力の底上げとレベルアップを図る</p> <p>①国体選手強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国体候補選手の県外遠征、県外チームの招請試合等の実施 ・競技用具の整備、指導者養成など <p>②ゴールデンエイジアスリート育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校重点校指定競技や中学生指定競技の選抜選手の県外遠征を実施 ・県外の強豪校等を招致し、県内高校生と合同練習等を実施 ・オリンピック女子競技種目選手（高校生）の県外遠征を実施 ・オリンピック等の国際大会で活躍できる選手を育成するため、選手・指導者の県外遠征を支援 <p>③国体チームサポーター派遣</p> <p>大会参加選手のコンディション調整等を行うコーチ、トレーナーの派遣</p> <p>④スポーツ医・科学サポート</p> <p>国体選手や小中高生の競技団体等に対して、スポーツトレーナーやスポーツ栄養士などを派遣</p> <p>⑤地域が輝くスポーツしまね推進プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技団体が行う地域と一体になった普及・強化活動費を助成 ・競技団体が行う指導者の招致や強化合宿開催等の競技力向上のための経費を助成 ・県内でチーム人数の多い7競技について西部・隠岐拠点校を指定し県外遠征を実施 	教育委員会 [保健体育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
177		公民館を核とした持続可能な地域づくり推進事業	当初要求 27,258 ↓ 査定 27,258	地域の教育資源を活用し、地域づくりに主体的に参画しようとする人づくりを進めるために、地域の拠点である公民館機能の強化や、公民館活動に取り組む市町村を支援 ①公民館ふるさと教育推進事業 中学校区単位の公民館等が連携してふるさと教育を推進 ②地域課題解決型公民館支援事業 地域住民の活動を公民館等がサポートし、地域課題解決に向けて動くことのできる人材を育成することを支援 [実施箇所数] 30か所程度 ③ふるさと体験活動モデル調査研究事業 公民館等が地域住民の協力を得て行う宿泊を伴う体験活動をモデル的に実施し、その効果を比較・検証 [実施箇所数] 10か所程度	教育委員会 [社会教育課]
178		高等学校校舎等整備事業	当初要求 149,783 ↓ 査定 149,783	屋内運動場のバスケットゴールの落下防止対策を実施	教育委員会 [教育施設課]
179		まなびや環境整備事業	当初要求 516,515 ↓ 要求見直し 502,220 ↓ 査定 502,220	生徒の安全を確保するとともに、安心して学業に専念できるよう、所要の修繕を実施 ①学校生活環境の改善 トイレの洋式化、寄宿舎の修繕等 ②安全・安心対策 地下オイルタンク改修等 ③学校・部活動環境の改善 教室の照明、防球ネット更新等	教育委員会 [教育施設課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
180		特別支援学校校舎等整備事業	当初要求 467,099 ↓ 査定 467,099	「しまね特別支援教育推進プラン」の実現等のために、校舎等を計画的に整備 ①出雲養護学校の増改築 276,165 生徒急増に伴う狭あい化解消 [事業期間] H25～30 [総事業費] 約42億円 [H29事業内容] 既存校舎改修等 ②松江養護学校の増改築 179,587 生徒急増に伴う狭あい化解消に向けた本校改修、乃木校舎整備 [事業期間] H26～31 [総事業費] 約22億円 [H29事業内容] 管理棟建設、仮設校舎解体、教室棟建設等	教育委員会 [教育施設課]
181		私立学校経営健全性確保事業	当初要求 1,518,650 ↓ 査定 1,518,650	私立学校の運営費を生徒数や教育改革・県外からの生徒確保などの取組に応じて支援	総務部 [総務課]
182		私立学校生徒確保事業	当初要求 115,037 ↓ 査定 115,037	私立学校が行う生徒確保のための取組を支援 ①高校等生徒授業料減免補助 低所得世帯の生徒等には、就学支援金に上乗せ支援し、家庭の教育費負担を軽減 ②魅力と特色ある学校づくり推進事業 学習環境の向上など、魅力化や特色化につながる設備整備を支援 [助成率] ・魅力向上事業 県1/2 ・耐震診断事業 国1/3、県1/3 ③県外生徒確保事業 私立専修学校が県外生を確保するための取組を支援 ④経済的支援に関する実証事業 (国10/10) 【新規】 私立中学校の生徒に対し、授業料の負担軽減を行いつつ、支援世帯の現状を分析 [負担軽減額] 10万円/年	総務部 [総務課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
183		島根県立大学学部設置事業	当初要求 2,950,706 ↓ 要求見直し 2,947,366 ↓ 査定 2,920,875 [うちH28.2補正計上] 93,000	平成30年度の四年制大学化に向け、松江、出雲キャンパスに新棟を建築、既存棟の改修を実施 ①出雲キャンパス [事業期間] H27～29 [総事業費] 約32億円 [H29事業内容] 新棟建築、既存棟改修、備品整備 ②松江キャンパス [事業期間] H28～31 [総事業費] 約15億円 [H29事業内容] 実施設計、既存棟改修、備品整備	総務部 [総務課]

Ⅲ 心豊かなしまね

2. 多彩な県民活動の推進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
184		しまね社会貢献推進事業	当初要求 20,223 ↓ 査定 20,223	県民の社会貢献活動をさらに推進するため、保健・医療・福祉の増進、社会教育の推進、まちづくりの推進など地域の課題解決に取り組むNPO法人等の社会貢献活動を支援	環境生活部 [環境生活総務課]
185	新規	中山間地域・離島におけるNPO創出伴走支援事業	当初要求 7,239 ↓ 査定 7,239	中山間地域・離島において、地域活性化の主体となりうるNPOの立ち上げをモデル的に支援 [支援団体数] ・新規設立 2団体 ・既存団体強化 2団体	環境生活部 [環境生活総務課]
186		文化芸術振興支援事業	当初要求 37,136 ↓ 査定 37,136	文化芸術の振興を図るため、県民参加機会の提供、将来の担い手の育成等の取組を推進 ①島根県民文化祭の開催 県総合美術展(県展)、硬筆アート展、文芸作品公募、文芸フェスタ ②文化芸術次世代育成支援事業 文化芸術団体による子どもたちへの発表機会や鑑賞機会の提供、ワークショップの実施	環境生活部 [文化国際課]

Ⅲ 心豊かなしまね

3. 人権の尊重と相互理解の推進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
187		しまね女性活躍推進事業	当初要求 41,503 ↓ 査定 41,503	女性が男性とともに個性や能力を発揮でき、働き続けやすい職場環境の整備に取り組む企業を支援 ・女性活躍推進法に基づく中小企業等の行動計画の策定を支援 ・女性が働き続けやすい職場環境の整備に取り組む「しまね女性の活躍応援企業」の職場環境の整備を支援 ・「しまね働く女性きらめき応援会議」において、女性活躍のための意識改革や人材育成事業を実施 【新規】	環境生活部 [環境生活総務課]
188		「もっと女性が活躍できる建設業」協働推進事業（しまねの建設担い手確保・育成事業）	当初要求 5,000 ↓ 査定 5,000	建設産業への女性の就職促進や定着、家庭との両立に向けた地域ネットワークの取組を支援（No.15一部再掲）	土木部 [土木総務課]
189		女性保護事業	当初要求 72,903 ↓ 査定 72,903	日常生活に様々な問題を抱える女性への相談活動やDV（配偶者等からの暴力）被害者等を一時保護し、問題解決に向けて支援 ①女性相談事業 ・女性相談センターに女性相談員等を配置し広く女性相談を実施 ・県民への啓発活動や適切な相談実施のための研修会等を開催 ②性暴力被害者支援センター事業 女性相談センターが中心となり、関係機関と連携して被害者を支援 ③DV被害者等保護事業 ・DV被害者等を一時保護所等において保護 ・DV被害者が一時保護所を退所する際に必要な生活資金や住宅資金を貸付	健康福祉部 [青少年家庭課]

Ⅲ 心豊かなしまね

4. 自然環境、文化・歴史の保全と活用

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
190		島根の歴史文化活用推進事業	当初要求 96,267 ↓ 査定 92,180	島根の歴史文化を活用して地域の魅力を発信し、県民の郷土に対する関心や愛着を深め、対外的なイメージの醸成、交流人口の増加等を促進 (No.50一部再掲) ・「出雲国風土記」などをテーマとした県内外での講座やシンポジウムの開催 ・石見の戦国武将についての展覧会の開催 ・歴史文化への関心を高めるため、「古代歴史文化賞」により優れた書籍を表彰 ・古代歴史文化にゆかりの深い14県が連携して共同調査研究を実施 ・国宝松江城天守や県内の日本遺産をセミナー等を通じて県外にPR ・古代歴史文化をテーマとした情報発信、観光誘客の促進	教育委員会 [文化財課] 商工労働部 [観光振興課]
191		未来へ引き継ぐ石見銀山保全事業	当初要求 178,978 ↓ 査定 178,978	世界遺産「石見銀山遺跡」を適切に管理し、未来へ継承していくため、調査研究、保存整備、情報発信を実施 ①「世界遺産登録10周年記念石見銀山展」の開催 【新規】 [期間] 平成29年7月14日～9月3日(52日間) [会場] 古代出雲歴史博物館 石見銀山資料館 [展示] 国内外の銀製品、桃山・江戸時代の美術工芸品、銀貨幣等 ②世界遺産総合調査研究事業 ・基礎調査研究 ・テーマ別調査研究 ③世界遺産保存整備事業 ・遺跡整備 ・拠点施設運営補助 ④世界遺産総合情報発信事業 世界遺産情報発信、セミナー・講座開催	教育委員会 [文化財課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
192		しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業	当初要求 96,000 ↓ 要求見直し 200,300 ↓ 査定 200,300	大山隠岐国立公園が「国立公園満喫プロジェクト」のモデル地区に選定されたことを受け、世界水準のナショナルパークとしてのブランド化を図るため、国や市町村と連携し、快適な利用環境等を検討・整備 [事業内容] ①島根県満喫プロジェクト地域部会の開催 ②ステップアッププログラム2020に基づく県施設の改修 ・駐車場整備 2か所 ・遊歩道整備 5か所 ・看板・標識等の整備 [負担割合] 国1/2、県1/2	環境生活部 [自然環境課]
193		隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業	当初要求 114,261 ↓ 査定 114,261	隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協議会、地元町村等と一体となって、来訪者の受入体制の整備や広報活動等を推進 (No.51 一部再掲) ①隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協議会によるガイド養成、広報等の支援 ②ジオサイト(地質や植生等の見どころ)の施設整備 ③ユネスコ世界ジオパークを有する他の自治体等と連携して、認知度向上のための取組を実施 ④西ノ島町のジオパーク拠点施設の設備整備を支援 【新規】 ⑤観光協会等との連携による情報発信と地域資源を活用した誘客対策を推進	環境生活部 [自然環境課] 商工労働部 [観光振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
194		三瓶小豆原埋没林保存・活用事業	当初要求 96,000 ↓ 査定 96,000	保存検討委員会の検討結果に基づき、埋没林の保存対策工事を実施 [H29事業内容] ・地下水による腐朽防止のため、揚水ポンプによる地下水排除工事を実施 ・地震時の倒壊防止のため、ワイヤーの設置による安全対策工事を実施 ・乾燥による劣化防止のため、保存液の塗布による保存処理工事を実施 ・展示棟外にある埋没林の保存工事のための調査・設計を実施 [事業期間] H27～30	環境生活部 [自然環境課]
195		宍道湖・中海賢明利用推進事業	当初要求 4,200 ↓ 査定 4,200	宍道湖・中海の湖沼環境の保全と賢明利用を推進 ①ラムサール賢明利用推進事業 鳥取県と連携し、こどもラムサール交流会やシンポジウムを実施 ②環境学習・普及啓発事業 宍道湖や中海での環境学習や湖沼モニターによる湖沼環境の評価等を実施	環境生活部 [環境政策課]
196		宍道湖・中海水質保全事業	当初要求 21,491 ↓ 査定 21,491	宍道湖・中海の効果的な水質保全対策を検討するための調査・研究等を実施 ①水質汚濁メカニズム調査事業 専門家による検討会等による調査・研究を実施 ②湖沼環境評価モニタリング事業 鳥取県や国交省と連携し、水質モニタリング手法等を検討 ③宍道湖アオコ調査事業 アオコ発生のプロセスを解明するためのデータ収集と調査分析 ④宍道湖アオコ回収装置試験的導入事業 アオコ回収装置の実証試験 ⑤水質保全対策調査事業 流出水対策地区の水質調査等を実施	環境生活部 [環境政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
197		森林病虫害等防除事業	当初要求 35,407 ↓ 査定 35,407	<p>①松くい虫被害対策 保安林など重要な松林について、薬剤散布、樹幹注入等の予防措置と伐倒駆除等を組み合わせた防除対策により松くい虫被害の拡大を防止</p> <p>②ナラ枯れ被害対策 被害木の伐倒処理に要する経費を助成</p>	農林水産部 [森林整備課]
198		水と緑の森づくり事業	当初要求 203,086 ↓ 査定 203,086	<p>水と緑の森づくり税を財源とし、県民と協働して荒廃森林の「水を育む緑豊かな森」への再生を促進 [事業期間] H27～31</p> <p>①県民参加の森づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みーもの森づくり事業 県民自らが企画・立案した森林づくりのための植栽活動や県産木材を使う取組及び森林教育活動を支援 ・森づくり情報の発信、交流 ・しまね森林活動サポートセンターの運営支援 ・ふるさとの森講座の開催 森林教室やトレッキング教室を開催 <p>②緑豊かな森の再生 放置森林での不要木の伐採、人家・田畑等に侵入する竹林の伐採や抵抗性松の植栽</p>	農林水産部 [林業課]
199	新規	全国植樹祭開催準備事業	当初要求 16,009 ↓ 査定 16,009	平成32年春季の第71回全国植樹祭開催に向け、実行委員会を設置し、基本計画の検討、大会テーマの募集、広報活動、苗木の育成等を実施	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
200		産業廃棄物減量促進事業	当初要求 270,482 ↓ 査定 270,482	産業廃棄物減量税を活用し、産業廃棄物の発生抑制・再生利用等による減量化等の取組を促進 1 事業者の再資源化等への支援 ①産業廃棄物3R促進施設等整備事業 産業廃棄物の再資源化施設の整備を支援 [助成率] 1/3 (上限額 3千万円) ②資源循環型技術開発支援事業 事業者の産業廃棄物の発生抑制等の技術開発を支援など [助成率] 2/3 (上限額 1千万円) ③資源循環型技術基礎研究実施事業 産業廃棄物の発生抑制等の基礎研究 ④しまねグリーン製品認定・普及促進事業 ・認定製品の販路拡大を支援 ・市町村が公共調達する場合の事業費増加分をモデル的に支援 ・性能評価、利活用推進のため、県発注事業でモデル的に使用 ⑤PCB使用照明器具の実態調査事業 【新規】 H32末までの廃棄が義務付けられたPCB含有安定器使用の蛍光灯機器の使用実態調査を実施 2 適正処理の推進 ①廃棄物適正処理指導員の配置 ②不法投棄等対策の強化 パトロールの実施、監視カメラ増設 3 環境教育の推進 ①3R普及啓発事業 ・市町村が実施するリユース食器の利用促進事業をモデル的に支援 【新規】 [助成率] 1/2 (上限額 20万円) ・地域団体のリサイクル施設見学会 ②しまね環境アドバイザー派遣事業 企業等へ派遣し環境教育を支援 ③学校における3R・適正処理学習支援事業 小中高等学校等において産業廃棄物に関する環境教育を実施	環境生活部 [環境政策課] [廃棄物対策課] 商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
201		島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業	当初要求 331,980 ↓ 査定 331,980	<p>太陽光、木質バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーについて、企業局の電気事業会計利益剰余金等により、県内での利活用を推進</p> <p>①再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会等が地域活性化を目的として導入する設備費の一部を助成 [助成額] 150万円以内（蓄電池設置は10万円を加算） 発電事業者が雇用創出や地域貢献に併せて取り組む導入に対し設備費の一部を助成 [助成額] 500万円以内 <p>②住宅や事業所への太陽光発電等の導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光 [助成額] 1万円/kW（上限4万円、蓄電池設置は10万円を加算） 木質バイオマス熱利用、小水力等 [助成率] 1/3（上限20万円） 太陽熱、林地残材の集積装置 [助成率] 1/2（上限30万円） <p>③熱利用普及モデル事業</p> <p>再生可能エネルギー熱利用をモデル的に導入し効果を検証</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽熱、地熱・地中熱 [助成率] 1/4ほか エネファーム [助成額] 定額 <p>④普及啓発</p> <p>アドバイザー派遣、研修会開催等</p> <p>⑤木質バイオマス用未利用材の集積施設整備、増産に伴う人材確保を支援</p> <p>⑥計画策定・事業化支援</p> <p>多様なエネルギー導入の検討、市町村計画策定費を助成 [助成率] 1/2</p>	地域振興部 [地域政策課] 農林水産部 [林業課] 企業局

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
202		水力発電所再開発事業 (電気事業会計)	当初要求 767,067 ↓ 査定 767,067	老朽化した水力発電所の再開発 [総事業費] 約131.4億円 [事業期間] H26～32 [事業内容] 発電施設及び導水路等の再整備 [整備対象] ・三成発電所 ・飯梨川第一発電所 ・八戸川第一発電所1号機 ・三隅川発電所	企業局
203		小水力発電建設事業 (電気事業会計)	当初要求 115,217 ↓ 査定 115,217	新たな水資源を活用した小水力発電所の新規開発 [総事業費] 約15.1億円 [事業期間] H28～31 [事業内容] 発電施設等の整備 [整備対象] ・田井発電所 ・山佐発電所 ・大長見発電所	企業局

IV その他

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
204	新規	しまねの魅力広報事業	当初要求 25,000 ↓ 査定 25,000	<p>広く共感を得られる「しまねの魅力」を明確化し、県内外に発信するため、その広報に向けた調査・検討を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県広報広聴基本方針の策定 ・「しまねの魅力」の現状分析 	政策企画局 [広聴広報課]
205		竹島領土権確立対策事業	当初要求 27,650 ↓ 査定 27,650	<p>「竹島の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、問題解決に向けた国民世論の喚起を促す取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹島問題に関する専門調査研究と情報発信 ・竹島の日記念行事の実施や啓発パンフレットの作成など広報啓発活動の実施 ・竹島資料室による資料収集、展示 	総務部 [総務課]